

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月20日
【事業年度】	第25期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
【英訳名】	NTT DATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本敏男
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	(03) 5546 - 8119
【事務連絡者氏名】	IR・ファイナンス室長 日下部啓介
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	(03) 5546 - 8119
【事務連絡者氏名】	IR・ファイナンス室長 日下部啓介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第21期 平成21年3月	第22期 平成22年3月	第23期 平成23年3月	第24期 平成24年3月	第25期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,139,092	1,142,940	1,161,962	1,251,177	1,301,941
経常利益 (百万円)	95,552	75,722	75,779	75,588	81,870
当期純利益 (百万円)	48,360	35,662	37,313	30,446	43,517
包括利益 (百万円)	-	-	33,888	21,504	63,937
純資産額 (百万円)	592,004	615,167	630,317	639,750	684,207
総資産額 (百万円)	1,275,091	1,279,256	1,468,617	1,474,894	1,524,309
1株当たり純資産額 (円)	201,892.62	208,391.24	214,474.71	215,939.22	232,196.81
1株当たり当期純利益 (円)	17,240.97	12,713.84	13,302.44	10,854.36	15,514.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	17,227.17	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.4	45.7	41.0	41.1	42.7
自己資本利益率 (%)	8.7	6.2	6.3	5.0	6.9
株価収益率 (倍)	15.5	24.5	19.3	26.8	20.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	212,541	257,760	229,077	190,247	161,327
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	219,444	174,093	285,545	159,840	115,044
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,830	63,756	104,885	65,957	35,667
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	131,822	152,120	198,606	161,110	176,963
従業員数 (人) 〔ほか、平均臨時従業員数〕	31,739 〔2,286〕	34,543 〔2,498〕	49,991 〔2,772〕	58,668 〔3,176〕	61,369 〔3,628〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	852,648	821,789	820,068	812,011	818,036
経常利益 (百万円)	86,352	68,791	63,705	65,450	73,433
当期純利益 (百万円)	49,383	41,977	36,600	25,387	45,661
資本金 (百万円)	142,520	142,520	142,520	142,520	142,520
発行済株式総数 (株)	2,805,000	2,805,000	2,805,000	2,805,000	2,805,000
純資産額 (百万円)	552,471	577,824	597,655	606,181	636,043
総資産額 (百万円)	1,114,253	1,135,963	1,311,411	1,318,354	1,352,363
1株当たり純資産額 (円)	196,959.61	205,998.10	213,068.03	216,107.61	226,753.61
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	6,000 (3,000)	6,000 (3,000)	6,000 (3,000)	6,000 (3,000)	6,000 (3,000)
1株当たり当期純利益 (円)	17,605.51	14,965.41	13,048.20	9,050.85	16,278.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.6	50.9	45.6	46.0	47.0
自己資本利益率 (%)	9.2	7.4	6.2	4.2	7.4
株価収益率 (倍)	15.2	20.8	19.7	32.1	19.3
配当性向 (%)	34.1	40.1	46.0	66.3	36.9
従業員数 (人) 〔ほか、平均臨時従業員数〕	9,230 〔168〕	9,670 〔176〕	10,139 〔182〕	10,579 〔208〕	10,804 〔212〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の経営指標等の従業員数については、当社からの出向者を含めず、当社への出向者を含めて記載しております。

2【沿革】

(当社設立前)

年月	沿革
昭和42年10月	日本電信電話公社にデータ通信本部の設置。
昭和60年4月	日本電信電話株式会社の設立。
11月	データ通信本部からデータ通信事業本部へ改組。

(当社設立経緯)

当社は、効率的な事業展開及び公正競争の確保の観点から、日本電信電話株式会社より分離独立するために、昭和63年5月23日に設立され、同年7月1日に日本電信電話株式会社データ通信事業本部に属する営業を譲り受け、営業を開始いたしました。

(当社設立後)

昭和63年5月	資本金100億円により東京都港区に設立(商号「エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社」)。
6月	特別第二種電気通信事業者(第20号)の登録。
7月	日本電信電話株式会社から同社データ通信事業本部に属する営業を譲り受け、営業を開始。 (6事業部(公共、金融、産業、フィールドサービス等)、9支社(信越、東海、北陸、関西、中国、四国、九州、東北及び北海道)、研究開発部門等の設置。)
平成元年7月	同時に、資本異動により、エヌ・ティ・ティ・システム技術株式会社、エヌ・ティ・ティ・システムサービス株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・東京ソフトサプライが当社の子会社となる。
平成2年2月	建設業 建設大臣許可(特-63)第13287号。 事業部を改組し、公共、金融及び産業の各システム事業本部の設置。 システムインテグレーターの登録・認定。 エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー株式会社及びエヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション株式会社の設立。
3月	東海、北海道、九州、関西及び東北の各テクス株式会社設立。
10月	各地域のSIS販売会社として東海、中国及び九州の各エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社を各地域の有力会社と合併出資で設立。
11月	関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社の設立。
平成3年1月	北陸、中国、四国及び長野の各テクス株式会社の設立。
9月	福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社の設立。 株式会社エヌ・ティ・ティ・東京ソフトサプライが、商号を「東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社」に変更。
平成4年4月	ジェー・エム・ビー株式会社の設立。
11月	本店所在地を東京都江東区へ移転。
平成5年9月	長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社の設立。
11月	デミング賞実施賞を受賞。
平成7年4月	東京証券取引所市場第二部上場。
6月	長野テクス株式会社が、商号を「信越テクス株式会社」に変更。
9月	エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス株式会社の設立。
平成8年6月	商号の英文表示をNTT DATA CORPORATIONに変更。
9月	東京証券取引所市場第一部指定。
平成9年3月	エヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ株式会社の設立。
7月	エヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス株式会社の設立。
平成10年1月	北陸、東北、信越及び四国の各テクス株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ北陸テクス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ東北テクス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ信越テクス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ四国テクス株式会社」にそれぞれ変更。
2月	九州テクス株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ九州テクス株式会社」に変更。
3月	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社の設立。
4月	東海、関西、北海道及び中国の各テクス株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ東海テクス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ関西テクス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ中国テクス株式会社」にそれぞれ変更。
7月	エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション株式会社の設立。
8月	ジェー・エム・ビー株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス株式会社」に変更。
10月	商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ」に変更。
11月	エヌ・ティ・ティ・データ・ネッツ株式会社の設立。
平成11年2月	電気通信事業法の改正により、特別第二種電気通信事業者から一般第二種電気通信事業者へ変更。
7月	エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス株式会社の設立。
8月	ISO14001の認証取得。
11月	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社の設立。
平成12年2月	エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ株式会社の設立。
4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの設立。
6月	米国支店を現地法人化、ならびに米国持株会社NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.を設立。
平成13年4月	エヌ・ティ・ティ・データ・フィット株式会社の設立。 九州エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社はエヌ・ティ・ティ・データ九州テクス株式会社と、福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社はエヌ・ティ・ティ・データ東北テクス株式会社と、それぞれ合併したことに伴い、解散。
9月	情報セキュリティ管理の国際規格「BS7799」の認証を取得。
平成14年2月	エヌ・ティ・ティ・システム技術株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社」に変更。
4月	公共ビジネス事業本部、金融ビジネス事業本部、法人ビジネス事業本部を設置。 産業システム事業本部を法人システム事業本部に名称変更。 エヌ・ティ・ティ・システムサービス株式会社が、商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス」に変更。
8月	株式会社ジェイティソフトサービスのソフトウェア事業部門の分社型分割により、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブの設立。
10月	情報セキュリティ管理の規格「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度」の認証を取得。 東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社が、商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ」に変更。
平成15年4月	国際事業推進本部を設置。

7月	関西、東海、長野及び中国の各エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社は、関西、東海、信越及び中国の各テクス株式会社とそれぞれ合併したことに伴い、解散。同時に関西、東海、九州、東北、北海道、信越、北陸、中国及び四国の各テクス株式会社が、商号をそれぞれ「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東海」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東北」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ北海道」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ信越」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ北陸」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ中国」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ四国」に変更。
9月	エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス株式会社及びエヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス株式会社はエヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社と合併したことに伴い、解散。
平成16年4月	エヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ株式会社は日本ネットワーク開発株式会社と合併したことに伴い、解散。同時に日本ネットワーク開発株式会社が当社の子会社となり、商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア」に変更。ビジネスイノベーション本部を設置。 経営権取得により、あさひ銀ソフトウェア株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社」に変更。
5月	決済ソリューション事業本部、リージョナルバンキングシステム事業本部を設置。
7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・クイックの設立。
8月	オープンソース開発センタを設置。
平成17年6月	執行役員制の導入。 公共システム、公共ビジネス及び公共地域ビジネスの各事業本部を再編し、第一公共システム、第二公共システム、第三公共システム及び第四公共システムの各事業本部を設置。 コミュニティバンキングシステム事業本部の設置。 製造・流通ビジネス事業本部の設置。 ビジネス開発事業本部を、ビジネスソリューション事業本部と基盤システム事業本部に分割。 取締役員数を10名以内に削減。
平成18年8月	豊洲センタービルアネックスへの大規模集約。
12月	経営権取得により、NCBコンピューターサービス株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ NCB」に変更。
平成19年5月	経営権取得により、ジェットロニクス株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・ジェットロニクス株式会社」に変更。
6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが東京証券取引所マザーズ市場に上場。
7月	ヘルスケアシステム事業本部及び郵政システム事業本部を設置。第三公共システム事業本部及び第四公共システム事業本部を廃止し、第一公共システム事業本部に集約。
10月	NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGの設立。
12月	経営権取得により、itelligence AGが当社の子会社となる。
平成20年4月	法人コンサルティング&マーケティング本部を設置。製造・流通ビジネス事業本部、法人ビジネス事業本部、法人システム事業本部の組織体制を再編し、製造ビジネス事業本部、流通・サービス事業本部、法人システム事業本部を設置。 国際事業本部を設置。 経営権取得により、セントラル・コンピュータ・サービス株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCS」に変更。
10月	経営権取得により、BMWグループの情報システム子会社Cirquent GmbHが当社の子会社となる。 エヌ・ティ・ティ・データ・クリエーション株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジ株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービスを統合し、「株式会社NTTデータ・アイ」を設立。
平成21年1月	経営権取得により、パナソニックMSE株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社NTTデータMSE」に変更。
3月	経営権取得により、株式会社日本総研ソリューションズが当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社JSOL」に変更。
7月	カンパニー制を導入し、パブリック&フィナンシャルカンパニー、グローバルITサービスカンパニー、ソリューション&テクノロジーカンパニーを設置。
11月	エヌ・ティ・ティ・データ・ネット株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・フィット株式会社を統合し、「株式会社NTTデータ・フィナンシャルコア」を設立。
平成22年3月	経営権取得により、株式会社エヌジェーケーが当社の子会社となる。
4月	ファシリティアマネジメント部をビジネスソリューション事業本部に統合。
5月	パブリック&フィナンシャルカンパニーの組織機構の一部を再編し、リージョナルビジネス事業本部を設置。
7月	経営権取得により、Intelligroup, Inc.が当社の子会社となる。
9月	エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス株式会社が、商号を「株式会社NTTデータSMS」に変更。
10月	パブリック&フィナンシャルカンパニーの組織機構の一部を再編し、保険・医療ビジネス事業本部を設置。
12月	経営権取得により、Keane International, Inc.及びKeane, Inc.が当社の子会社となる。
平成23年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・クイック、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズを統合し、「株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズ」を設立。
6月	経営権取得により、Value Team S.p.A.が当社の子会社となる。
7月	グローバルビジネス統括本部を設置。 第一公共システム、第二公共システム及び保健・医療ビジネスの各事業本部を再編し、公共システム事業本部、ライフサポート事業本部を設置。
平成24年1月	法人システム事業本部を再編し、第一法人システム事業本部、第二法人システム事業本部を設置。 エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ株式会社をエヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社に統合。 Keane, Inc.が、商号を「NTT DATA, Inc.」に変更。米州地域のグループ会社の統合に着手。 Keane International, Inc.が、商号を「NTT DATA International Services, Inc.」に変更。 Intelligroup, Inc.が、商号を「NTT DATA Enterprise Application Services, Inc.」に変更。
3月	NTT DATA EMEA Ltd.を設立。EMEA地域のグループ会社の統合に着手。 経営権取得により、株式会社JBISホールディングス及び日本電子計算株式会社が当社の子会社となる。
4月	NTT DATA Enterprise Application Services, Inc.をNTT DATA, Inc.に統合。 ブランドロゴを変更。APAC及び中国地域の組織再編に着手。 グローバルITサービスカンパニーをエンタープライズITサービスカンパニーに名称変更。第一法人システム、第二法人システム、流通・サービス、製造ビジネス及び法人コンサルティング&マーケティングの各事業本部を再編し、第一法人、第二法人、第三法人、第四法人及び法人コンサルティング&マーケティングの各事業本部を設置。 Value Team S.p.A.が、商号を「NTT DATA Italia S.p.A.」に変更。 Cirquent GmbHが、商号を「NTT DATA Deutschland GmbH」に変更。
平成25年1月	株式会社JBISホールディングスを日本電子計算株式会社に統合。

3【事業の内容】

当社は、日本電信電話株式会社（NTT）を親会社とするNTTグループに属しております。

同時に、当社グループ（当社、当社の子会社217社及び関連会社18社（平成25年3月31日時点））は、パブリック&フィナンシャル、エンタープライズITサービス、ソリューション&テクノロジー、グローバルビジネスの4つを主な事業として営んでおります。

なお、当連結会計年度より新たな「Global One NTT DATA」体制での事業展開のもと、従来の北米地域に加え、EMEA・APAC地域においても新たな体制による経営管理を本格的に開始したことなどに伴い、開示するセグメント情報の詳細化を図っております。具体的には、報告セグメントを従来の「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」及び「ソリューション&テクノロジー」の3区分から、「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」、「ソリューション&テクノロジー」に加え、主に海外市場において高付加価値なITサービスを提供する事業である「グローバルビジネス」の4区分に変更しております。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

（パブリック&フィナンシャル）

当事業においては、行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

〔主な関係会社〕

エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)	(株)NTTデータ・アイ
(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)
(株)NTTデータ・フィナンシャルコア	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・データNCB
エヌ・ティ・ティ・データ・ジェットロニクス(株)	(株)エックスネット
日本電子計算(株)	

他 31社

（エンタープライズITサービス）

当事業においては、製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

〔主な関係会社〕

(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブ
(株)NTTデータ・ビジネス・システムズ	(株)エヌ・ティ・ティ・データCCS
(株)NTTデータMSE	(株)JSOL

他 20社

（ソリューション&テクノロジー）

当事業においては、先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

〔主な関係会社〕

(株)NTTデータSMS	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)
(株)エヌジェーケー	

他 8社

（グローバルビジネス）

当事業においては、主に海外市場において高付加価値なITサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

〔主な関係会社〕

NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.	NTT DATA EUROPE GmbH & CO. KG
intelligence AG	NTT DATA Deutschland GmbH
NTT DATA International Services, Inc.	NTT DATA, Inc.
NTT DATA Italia S.p.A.	NTT DATA EMEA Ltd.

他 125社

(その他)

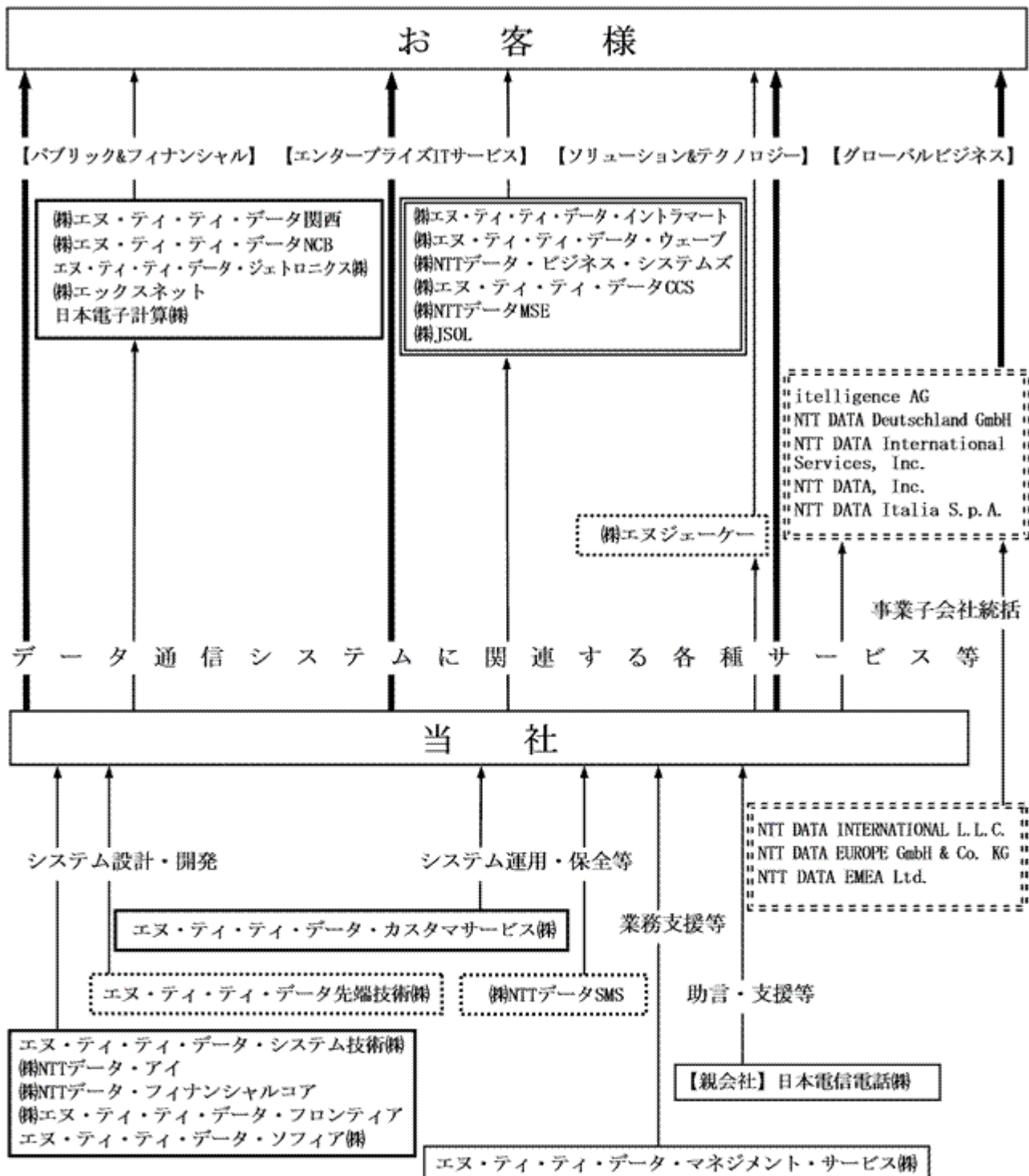
当事業においては、本社部門機能のサポート等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

[主な関係会社]

エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株)

他 4 社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



(注1) itelligence AGはNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGの98.4%出資子会社、
 NTT DATA Deutschland GmbHは NTT DATA EMEA Ltd.の100.0%出資子会社、
 NTT DATA International Services, Inc.はNTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.の100.0%出資子会社、
 NTT DATA, Inc.はNTT DATA International Services, Inc.の100.0%出資子会社、
 NTT DATA Italia S.p.A.は NTT DATA EMEA Ltd.の100.0%出資子会社です。

(注2) 複数のセグメントにおいて事業を営む関係会社については、その売上高の割合が最も大きいセグメントに記載しております。

(凡例) 図中の は、それぞれ次のセグメントを示しています。

- パブリック&フィナンシャル
- エンタープライズITサービス
- ソリューション&テクノロジー
- グローバルビジネス

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容	摘要
(親会社)						
日本電信電話㈱	東京都 千代田区	百万円 937,950	基盤の研究開発及び同 社グループ会社への助 言、あっせん等	被所有 54.2	当社は同社と基盤の研究開発及びグループ 経営運営の職務に係る取引があります。 役員の兼任：0名	1
(連結子会社)						
エヌ・ティ・ティ・データ ・システム技術㈱	東京都 中央区	百万円 200	システム設計・開発	所有 97.1	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱NTTデータ・アイ	東京都 新宿区	百万円 100	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・デー タ関西	大阪市 北区	百万円 400	システム設計・開発・ 販売	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・デー タ・マネジメント・サー ビス㈱	東京都 江東区	百万円 100	各種事務代行業務	所有 70.0	当社に事務代行サービスを提供していま す。 役員の兼任：2名	2
㈱NTTデータSMS	東京都 江東区	百万円 100	システム運用	所有 100.0	当社にシステム運用サービスを提供してい ます。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・デー タ・カスタマサービス㈱	東京都 江東区	百万円 2,000	システム運用・保守	所有 100.0	当社にシステム保守サービスを提供してい ます。 役員の兼任：1名	
エヌ・ティ・ティ・デー タ先端技術㈱	東京都 中央区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・デー タ・イントラマート	東京都 港区	百万円 738	パッケージソフト 販売	所有 46.8	当社にパッケージソフトを提供していま す。 役員の兼任：0名	1
NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.	アメリカ ニュー ヨーク	千米ドル 1,465,170	北米事業子会社の統括	所有 100.0	当社北米事業子会社を統括しています。 役員の兼任：0名	3
㈱NTTデータ・フィナン シャルコア	東京都 港区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・デー タ・ウェブ	東京都 渋谷区	百万円 100	〃	所有 80.1	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・デー タ・フロンティア	東京都 港区	百万円 280	〃	所有 56.9	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
エヌ・ティ・ティ・デー タ・ソフィア㈱	東京都 目黒区	百万円 80	〃	所有 95.0	当社顧客にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	2
㈱NTTデータ・ビジネス・ システムズ	東京都 品川区	百万円 100	システム設計・開発・ 販売	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・デー タNCB	福岡市 博多区	百万円 50	システム設計・開発	所有 70.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・デー タ・ジェトロニクス㈱	東京都 千代田区	百万円 831	〃	所有 70.0	当社顧客にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG	ドイツ デュッセル ドルフ	千ユーロ 307,397	海外SAP事業子会社の 統括	所有 100.0 (5.0)	当社海外SAP事業子会社を統括しています。 役員の兼任：0名	3
intelligence AG	ドイツ ビーレ フェルト	千ユーロ 82,782	コンサルティング システム設計・開発	所有 98.4 (98.4)	当社顧客にコンサルティング・SEサービ スを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・デー タCCS	東京都 江東区	百万円 330	システム設計・開発	所有 60.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
NTT DATA Deutschland GmbH	ドイツ ミュンヘ ン	千ユーロ 165,129	コンサルティング システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	当社顧客にコンサルティング・SEサービ スを提供しています。 役員の兼任：0名	3 4

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(株)NTTデータMSE	横浜市 都筑区	百万円 200	システム設計・開発	所有 60.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)JSOL	東京都 中央区	百万円 5,000	"	所有 50.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エクスネット	東京都 新宿区	百万円 783	システム販売	所有 51.0	当社顧客にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	1
(株)エヌジェーケー	東京都 目黒区	百万円 4,222	システム設計・開発	所有 51.2	当社顧客にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	1
NTT DATA International Services, Inc.	アメリカ カリフォル ニア	千米ドル 1,171,874	コンサルティング システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	当社顧客にコンサルティング・SEサービス を提供しています。 役員の兼任：0名	3
NTT DATA, Inc.	アメリカ マサ チューセ ツ	千米ドル 1,619,463	"	所有 100.0 (100.0)	当社顧客にコンサルティング・SEサービス を提供しています。 役員の兼任：0名	3
NTT DATA Italia S.p.A.	イタリア ミラノ	千ユーロ 178,063	"	所有 100.0 (100.0)	当社顧客にコンサルティング・SEサービス を提供しています。 役員の兼任：0名	3 5
NTT DATA EMEA Ltd.	イギリス ロンドン	千ユーロ 375,835	欧州事業子会社の統括	所有 100.0	当社欧州事業子会社を統括しています。 役員の兼任：0名	2 3
日本電子計算(株)	東京都 江東区	百万円 2,460	システム設計・開発	所有 80.0	当社顧客にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	2 6
その他188社	-	-	-	-	-	
(持分法適用関連会社) 全18社	-	-	-	-	-	

- (注) 1 1の会社は、有価証券報告書を提出しております。
- 2 2の会社は、当連結会計年度から重要な子会社となった会社であります。
- 3 3の会社は、当社の特定子会社であります。
- 4 4 NTT DATA Deutschland GmbHは、平成24年4月2日付で Cirquent GmbHから商号を変更しております。
- 5 5 NTT DATA Italia S.p.A.は、平成24年4月2日付でValue Team S.p.A.から商号を変更しております。
- 6 6 日本電子計算株式会社は、重要な子会社であった株式会社JBISホールディングスを平成25年1月1日付で統合しております。
- 7 議決権所有割合の(内数)は、間接所有であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
パブリック&フィナンシャル	19,111 [1,004]
エンタープライズITサービス	9,122 [216]
ソリューション&テクノロジー	4,204 [1,080]
グローバルビジネス	28,143 [622]
その他	789 [706]
合計	61,369 [3,628]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10,804 [212]	36.5	12.7	7,937

セグメントの名称	従業員数(人)
パブリック&フィナンシャル	6,069 [116]
エンタープライズITサービス	2,355 [37]
ソリューション&テクノロジー	1,871 [20]
グローバルビジネス	74 [4]
その他	435 [35]
合計	10,804 [212]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、基準内給与に加え時間外手当等基準外給与及び賞与を含んでおります。

3 60歳定年制を採用しております。

4 平均勤続年数の算定にあたり、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社等から転籍した従業員については、同社における勤続年数を加算しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、設備投資が輸出や鉱工業生産の落ち込みの影響から全体として弱めとなっておりますが、企業収益が内需関連業種を中心に総じてみれば底堅さを維持しており、全体的には下げ止まっております。また、景気の先行きにつきましては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果や、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していくとみられております。ただし、欧州政府債務危機や対外経済環境等を背景とした海外経済の下振れのリスクが存在しております。

情報サービス産業においては、ITインフラ統合などの案件拡大の傾向もありますが、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあり、全般的には投資に対する慎重姿勢は継続するとみられております。

[経営施策の取組状況]

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5」「EPS 20,000円^(注1)」を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を新たに策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでおります。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

- ・近年の環境変化や情報通信技術の変化を捉えながら、既成概念を打ち破り、もう一度市場を創造する「リマーケティング^(注2)」を積極的に推進。
- ・開発作業の徹底的な自動化により、開発の高度化、スピード化を実現し、お客様のビジネスへの貢献を目指す「戦略的R&D」を推進。また、中長期的にお客様のビジネスへ大きなインパクトを与えるであろう「近未来の展望」及びそれを裏打ちする「技術トレンド」を幅広い調査や有識者インタビューに基づいて導き、Technology Foresight 2013を策定。Technology Foresightを経営戦略に組み込み、将来に向けた技術開発やビジネス創出への取組を推進。
- ・当社グループのグローバルマーケットにおける認知度拡大を目的とした広告宣伝施策“data for: the people”キャンペーンを開始。「TIME」、「FORTUNE」、「Financial Times」、「The Economist」といったグローバルメディアを中心に、ドイツ、イタリア、ブラジル等のローカルメディアにも広告を掲載。また、世界的に権威のあるスポーツイベントである全英オープンゴルフ(The Open Championship)にオフィシャルスポンサーとして協賛することを決定。

(注1) EPS 20,000円

平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行う予定ですが、本記載については分割前の発行済株式総数にて算定しております。

(注2) リマーケティング

既存の市場における環境変化や技術革新による参入機会を捉え、市場成長に打ち勝ちシェアを拡大すること及び最新の技術を最大限活用し、お客様のニーズを先取りした、これまでにない市場を創出することです。

[事業活動の取組状況]

以上の取組を通じて、お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より新たな「Global One NTT DATA」体制での事業展開のもと、従来の北米地域に加え、EMEA・APAC地域においても新たな体制による経営管理を本格的に開始したことなどに伴い、開示するセグメント情報の詳細化を図っております。具体的には、報告セグメントを従来の「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」及び「ソリューション&テクノロジー」の3区分から、「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」、「ソリューション&テクノロジー」に加え、主に海外市場において高付加価値なITサービスを提供する事業である「グローバルビジネス」の4区分に変更しております。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・日本のインフラソリューションを輸出する一環として、ベトナム政府より日本国内における貿易手続き・通関システム「NACCS」^(注1)及び「CIS」^(注2)のノウハウ等を活用した同国の貿易手続き・通関システム(VNACCS/VCIS)の開発を受託。また、同システム向けハードウェア調達についても受託。
- ・(株)全銀電子債権ネットワークが提供するでんさいネットへ接続する際に必要な機能を提供し、電子記録債権の利用を希望する企業に対してインターネット、FAX、金融機関窓口といった多様な手段で電子記録債権取引を可能とする、金融機関向け電子記録債権対応サービス「DENTRANS」を提供開始。

<エンタープライズITサービス>

- ・キリンホールディングス(株)の子会社であるキリンビジネスシステム(株)と資本提携し、新体制を発足。これにより、当社は変革パートナーとして、ITを活用した事業競争力強化へ貢献するとともに、食品・飲料業界における競争優位の確立を推進。
- ・精度の高いソーシャルメディア活用サービスの提供に向け、米国Twitter, Inc.とツイートデータ提供に関するFirehose^(注3)契約を締結し、Twitterデータ提供サービスを開始。ソーシャルメディア関連のビジネスを行う事業者との積極的なアライアンス活動を行うとともに、市場のニーズに合わせたより高度な分析API^(注4)等を展開。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・ビッグデータを活用した顧客情報分析支援サービスを推進。ビッグデータ分析基盤の導入支援から分析・活用コンサルティングまでをトータルで提供可能とする「BizXaaS BA」の提供開始や、ビッグデータ分析活用の有効性をより低コスト・短期間で検証するクイック診断メニューに業界特化型を追加増強。
- ・オープンソースの適用領域拡大と製品・サービス提供を行うためのグローバル拠点「OSS Center India」を当社グループのインド開発拠点内に設置。

<グローバルビジネス>

- ・グローバルオペレーションを推進するための運営体制の構築、ローカル顧客への密着したサービスとグローバル顧客への迅速なサービス提供の実現、さらには海外における"NTT DATAブランド"のプレゼンス強化などを目的として、海外のグループ会社の統合・再編と"NTT DATAブランド"への統合を実施。
- ・SAP関連ビジネスにおいて、北米・EMEA地域のみならず、新興国を多く有するアジア地域においてもサービスを拡大。同分野におけるグローバルな年間売上高が10億ドルを突破し、顧客企業は、世界2,500社に上る。

(注1) NACCS (Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System)

輸出入申告や船・航空機の入出港手続き等の行政手続きと、輸入手続きに関連する民間業務を処理する官民共同利用の電子申請システムです。

(注2) CIS (Customs Intelligence Database System)

輸出入の通関実績や輸出入者情報を一元的に蓄積し、通関審査に活用する情報システムです。

(注3) Firehose

公開されているすべてのツイートデータ(本契約では、日本語のツイートデータ及び日本国内で書き込まれたすべてのツイートデータ)をリアルタイムに取得できる権利です。

(注4) API (Application Programming Interface)

OSやアプリケーションソフト等が、自ら持つ機能の一部を外部のアプリケーションから簡便に利用可能とするインターフェイスです。

以上の結果、当連結会計年度における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・受注高	1,197,168百万円	(前年度比 9.0%増)
・売上高	1,301,941百万円	(同 4.1%増)
・営業利益	85,696百万円	(同 6.6%増)
・経常利益	81,870百万円	(同 8.3%増)
・税金等調整前当期純利益	77,019百万円	(同 7.1%増)
・当期純利益	43,517百万円	(同 42.9%増)

当連結会計年度における業績をセグメント別に区分しますと、次のとおりであります。
なお、セグメント利益につきましては、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

[パブリック&フィナンシャル]

連結子会社の拡大等による増収に加え、前期に計上した特別損失の減少等により、売上高及びセグメント利益ともに増加しました。

この結果、売上高は728,885百万円(前年度比0.1%増)、セグメント利益は63,794百万円(同11.3%増)となりました。

[エンタープライズITサービス]

当社単体及び既存子会社の規模拡大等による増収に加え、販管費の削減等により、売上高及びセグメント利益ともに増加しました。

この結果、売上高は301,107百万円(前年度比9.2%増)、セグメント利益は12,509百万円(同32.1%増)となりました。

[ソリューション&テクノロジー]

当社単体及び既存子会社の規模拡大等により売上高は増加したものの、前期に計上した特別利益の減少等によりセグメント利益は減少しました。

この結果、売上高は167,082百万円(前年度比4.3%増)、セグメント利益は5,132百万円(同59.6%減)となりました。

[グローバルビジネス]

連結子会社の拡大や北米地域を中心とした既存子会社の規模拡大等により売上高は増加したものの、関係会社再編損の増加によりセグメント損失は増加しました。

この結果、売上高は244,917百万円(前年度比11.8%増)、セグメント損失は4,895百万円(同126.5%増)となりました。

なお、当期より報告セグメントの変更を行っておりますが、前期比は、前期の業績を変更後の報告セグメントの区分に基づき算定したものと比較しております。

詳細については、「(セグメント情報等)[セグメント情報]4 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

[その他]

当社業務委託先企業所属の者によるキャッシュカード取引情報の不正取得につきましては、お客様、株主の皆様、並びに関係する全ての方々に対して、ご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社は、情報セキュリティ推進体制を敷いており、これまでもシステムが保持する重要情報を安全に取り扱うための対応を誠実に実施してまいりました。

しかしながら、本件のような事態を事前に防げなかったことを厳粛に受け止め、当社グループにおいて運営している類似のシステムに対する再発防止策として点検と対策を実施しました。

システムの安定運用は、当社に課せられた使命であり、再びこのような事態が起こらないよう、よりセキュリティの高いシステム構築、システム運用に向けて当社グループ全体として取り組み、お客様や社会に一層の貢献をしてまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15,852百万円増加し、176,963百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は161,327百万円で、前連結会計年度に比べ28,919百万円減少しました。

これは主に、売上債権が増加したこと及び前受金の受取が前期より少なかったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は115,044百万円で、前連結会計年度に比べ44,796百万円減少しました。

これは主に、連結子会社の取得による支出の減少及び設備投資による支出の減少等によるものであります。

以上の結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは46,283百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ15,876百万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に係る資金支出は35,667百万円で、前連結会計年度に比べ30,290百万円減少しました。

これは主に、社債の償還による支出の減少及び社債の発行による収入等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)		前年同期比 (%)
パブリック&フィナンシャル	187,381		2.2
エンタープライズITサービス	119,069		11.0
ソリューション&テクノロジー	20,067		45.4
グローバルビジネス	5,091		18.3
その他	454		38.2
合計	332,064		7.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価（販売価格）によっております。

3 金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		前年同期比	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (%)	期末受注残高 (%)
パブリック&フィナンシャル	645,761	971,066	11.3	1.4
エンタープライズITサービス	279,047	26,396	3.9	22.1
ソリューション&テクノロジー	35,880	4,463	1.1	13.5
グローバルビジネス	234,408	138,101	9.9	2.3
その他	2,070	268	109.6	48.2
合計	1,197,168	1,140,296	9.0	0.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。

3 金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
パブリック&フィナンシャル	712,745	0.0
エンタープライズITサービス	293,308	8.7
ソリューション&テクノロジー	62,592	5.6
グローバルビジネス	231,308	11.1
その他	1,986	100.5
合計	1,301,941	4.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

各販売先における販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

3 金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

国内IT投資は、ITインフラ統合など案件拡大の傾向もあるものの、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあり、一般的には投資に対する慎重姿勢は継続するものと見込まれております。

一方、新興国市場を中心にグローバルIT投資は堅調な推移が見込まれており、お客様のグローバル市場への進出も引き続き加速していることから、当社としてもグローバル市場でのビジネス拡大を図る必要があります。

また、国内ITサービス市場は、お客様や社会のニーズが多様化・高度化しており、システムを所有せず必要に応じて利用するサービス、価格低減や納期短縮への期待に合致するサービス等に対する需要が増加しております。システムインテグレーションに頼ったビジネス構造ではなく、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大が課題となっております。

当社グループは、資本提携等を通じ急速に規模を拡大してまいりました。拡大した規模を活かすために、ガバナンスの強化を図った上で、グループ全体最適の視点から、さらにリソースの効率的な活用、シナジーの創出を実現していく必要があります。

当社グループはこのような課題に対し、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を以下のとおり策定し、取り組んでおります。

・新規分野拡大・商品力強化

お客様からの価格低減への期待に対し、クラウドやAMOなどのITコスト削減ソリューションの拡大に取り組むとともに、より高度で複雑な業務へのIT適用を期待するお客様の要望に対し、ビジネス・アナリティクスやコア業務BPOなど、提供するサービスの高度化・多様化を図ります。さらに、M2Mクラウドやロボティクス事業などの新規事業開拓や、既存事業における成長やシェア拡大が見込める分野へのリソース流動などにより、当社収益の持続的な成長に繋がるような事業の拡充を目指します。

また、ソフトウェア開発自動化などに代表されるソフトウェア生産技術の向上や、大学等と連携した先端技術の研究開発など、新規分野拡大・商品力強化のための積極投資を進めます。

・グローバルビジネスの拡大・充実・強化

お客様のグローバル市場への進出のサポートや、拡大が見込める海外市場の取り込みのため、空白地域へのカバレッジの拡大を目指します。また、SAP、テレコム分野など当社が得意技として保有するソリューションをグローバル横断チーム(Global One Team)で共有し、さらなる充実・強化を行います。

・全体最適の追求

グローバルレベルでの業務の標準化・効率化・集約化、グループ会社や組織の再編・統合を通じた規模を活かした経営の効率化に向けて取り組みます。また、激変する環境に対応した事業ポートフォリオに合わせて、リソース配分を行い、さらなる成長を促進します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における判断によるものであります。

(1) 価格低下圧力に関するリスク

景況感や企業収益の悪化等によるお客様のIT投資抑制傾向は、コストへの要求やIT投資効果への評価の厳格化となっており、当社グループの扱うシステムやサービスの販売価格低下圧力につながり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争激化に関するリスク

当社グループの主要な事業領域は、情報サービス産業の中で有力な成長分野であると目されており、ハードウェアベンダ等がビジネスの主軸に移ってきております。また、急成長するインドや中国といった新興国の情報サービス企業が、グローバル競争をもたらしつつあります。これからのマーケットの成長には先行き不透明な部分があり、競合会社の積極参入による競争激化が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 社会・制度の変化に関するリスク

当社グループの事業は、電力や通信といった社会基盤、税や各種規制といった法制度等、さまざまな要因の影響下にあります。これらの要因は当社グループが関与し得ない理由によって大きく変化する可能性があり、このような変化が生じた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業に関するリスク

当社グループは事業戦略の一環として海外市場での事業拡大を進めており、海外事業の当社グループにおける存在感は拡大しております。当社グループの海外事業は、グローバル経済や為替などの動向、投資や競争などに関する法的規制、商習慣の相違、労使関係、国際政治など、さまざまな要因の影響下にあり、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システム障害リスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあります。これらにおいて障害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システム構築リスク

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション事業では、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っております。当初想定していた見積りからの乖離や、開発段階においてプロジェクト管理等に問題が発生した場合、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは業務遂行の一環として、個人情報や機密情報を取り扱うことがあります。これらの情報について紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは企業倫理の確立による健全な事業活動を基本方針とする「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を制定し、コンプライアンス推進体制を構築するとともに、役員・社員への教育啓発活動を随時実施し、企業倫理の向上及び法令遵守の強化に努めております。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全には回避できない可能性があり、法令などに抵触する事態が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材確保に関するリスク

当社グループの成長と利益は、専門性に基づいて顧客に価値を提供する優秀な人材の確保・育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、不連続な技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、先端技術や基盤技術等の多様な技術動向の調査・研究開発に努めておりますが、予想を超える革新的な技術の進展への対応が遅れた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で必要となる知的財産権等の権利につき、当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品又はサービスを提供できなくなる可能性があります。また、当社グループの事業が他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 親会社の影響力

当社の親会社である日本電信電話株式会社（NTT）は、当期末現在、当社の議決権の54.2%を保有している大株主であります。当社はNTT及びその他の子会社から独立して業務を営んでおりますが、重要な問題については、NTTとの協議、もしくはNTTに対する報告を行っております。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

(13) 大規模災害や重大な伝染病等に関するリスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもことから、行政のガイドラインに準拠した事業継続のための体制整備や防災訓練を実施しています。しかしながら、大規模な災害や重大な伝染病等が発生した場合には、事業所及びそれらのシステム並びに従業員の多くが被害を受ける可能性があり、その結果として、当社グループの社会的信用やブランドイメージが低下するおそれがあるほか、収入の減少や多額の修繕費用の支出を余儀なくされるなど、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

NTTと当社を含むNTTグループ企業の間で、NTTが行う基盤的研究開発の成果の使用権を得るための契約、及び、相互の自主・自律性を尊重しつつ、NTTグループ全体の利益の最大化を通じて、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ経営にかかわる契約、を引き続き締結しております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発については、中期経営計画の基本方針である「新規分野拡大・商品力強化」に向けて、「ソフトウェア工学」・「先進技術」・「IT基盤技術」を重点分野とし、技術開発を推進いたしました。

さらに、NTTとの研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しております。

当連結会計年度の研究開発費は12,105百万円であり、主な取組及び成果は、以下のとおりであります。

なお、研究開発の成果は、パブリック&フィナンシャル、エンタープライズITサービス、ソリューション&テクノロジー及びグローバルビジネスに共通して適用可能であるため、セグメント別に分計はしていません。

(ソフトウェア工学に関する取組)

開発自動化ツール「TERASOLUNA^(注1) ViSC v1.6」をリリースし、社内の20以上のプロジェクトに適用。また、ViSC(ヴィスク)を始めとするTERASOLUNAの自動化ツール群を連携させた「TERASOLUNA Suite」を複数プロジェクトに試験適用し、生産技術革新に向けた技術コンセプトの検証を実施。

(先進技術に関する取組)

アイルランドのWaterford Institute of Technologyと、スマートグリッドにおける電力供給・消費データの収集・分析により、最適な電気料金をリアルタイムに設定するダイナミックプライシング^(注2)に関するビッグデータ分析技術の共同研究を実施。

(IT基盤技術に関する取組)

コンピューティングリソースと大規模ストレージの提供を実現するOpenStack^(注3)と、ネットワークの物理設定を不要とするOpenFlow^(注4)などオープンな技術を活用し、HVDC方式^(注5)により省電力運用可能な仮想化基盤を構築するフルオープン仮想化基盤構築ソリューションを提供開始。

(注1) TERASOLUNA (テラソルナ)

当社の数多くのシステム開発で培ってきたプロジェクト管理、開発プロセス、フレームワークなどの技術を組み合わせ、システム開発を包括的にサポートするソリューションです。

(注2) ダイナミックプライシング

電力の供給量と消費量を予測し、供給量が上回っている場合は価格を下げ、消費量が上回っている場合は価格を上げる等、リアルタイムに電力料金を調整することにより、節電行動の促進やピークカットを実現する手法です。

(注3) OpenStack

汎用的なPCサーバやネットワーク機器などの標準的なハードウェアを用いてIaaS(Infrastructure as a Service)型のクラウドコンピューティング環境を構築可能なOSS(Open Source Software)です。

(注4) OpenFlow

ネットワークを仮想化する技術で、従来の物理的なネットワーク機器を用いたシステムのように、システム構成を変更する際に機器の追加などが必要なく、ソフトウェアによる設定変更だけでネットワーク構成を変更できるようになります。サーバの仮想化と組み合わせるとより効率的にシステムを利用できる技術として注目されています。

(注5) HVDC(High Voltage Direct Current)

高電圧の直流での給電方式です。

以上の研究開発活動を中心に、知的財産の形成の視点から成果の保護・活用にも注力し、知的財産権の取得を推進いたしました。当連結会計年度における新たな特許の出願公開は64件、登録公報発行は65件となっており、将来に向けた技術競争力の強化と知的財産権に関わるリスクの低減に努めました。また、知的財産権の研修を実施するなど、今後の知的財産活動の推進に必要な教育・啓発活動にも積極的に取り組みました。

なお、当社グループにおいて特記すべき研究開発活動については、連結財務諸表を提出する当社のみが行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の状況

売上高は、連結子会社の拡大等により、1,301,941百万円と前連結会計年度に比べて50,763百万円、4.1%の増加となりました。

営業利益の状況

売上原価は、連結子会社の拡大影響等により、980,524百万円と前連結会計年度に比べて38,643百万円、4.1%の増加となりました。また、売上原価率は75.3%と前連結会計年度と同水準となりました。

販売費及び一般管理費は、連結子会社の拡大影響等により、235,720百万円と前連結会計年度に比べて6,841百万円、3.0%の増加となりました。また、売上高販売費及び一般管理費率は、当社単体及び既存子会社における削減効果等により、18.3%から18.1%と0.2ポイントの改善となりました。

以上の結果、営業利益は85,696百万円と前連結会計年度に比べて5,279百万円、6.6%の増加となりました。

経常利益の状況

営業外損益は、円安による為替差益の増加等により、3,825百万円と前連結会計年度に比べて1,002百万円、20.8%の増加となりました。

以上の結果、経常利益は81,870百万円と前連結会計年度に比べて6,282百万円、8.3%の増加となりました。

当期純利益の状況

特別損益は、固定資産減損損失等の減少はあるものの、前期に土地売却益等を計上したことや、関係会社再編損の増加により、4,851百万円と前連結会計年度に比べて1,145百万円、30.9%の減少となりました。

法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額の合計は、前期に税制改正に伴い繰延税金資産を取り崩した影響等により、32,024百万円と前連結会計年度に比べて8,791百万円、21.5%の減少となりました。

以上の結果、当期純利益は43,517百万円と前連結会計年度に比べて13,071百万円、42.9%の増加となりました。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

総資産は、受取手形及び売掛金の増加や現金及び現金同等物の増加等により、1,524,309百万円と前連結会計年度末に比べて49,415百万円、3.4%の増加となりました。

また、負債は、買掛金の増加等により、840,102百万円と前連結会計年度末に比べて4,959百万円、0.6%の増加となりました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、円安による為替換算調整勘定の増加等により、684,207百万円と前連結会計年度末に比べて44,456百万円、6.9%の増加となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

資金調達

当連結会計年度において、無担保社債を総額25,000百万円発行いたしました。

なお、当社は低利かつ安定的な資金調達に資するため、国内の2つの格付機関から長期債とコマーシャル・ペーパーの格付けを取得しております。コマーシャル・ペーパーの発行枠は、150,000百万円を保有しており、現金及び現金同等物の代替となる資金流動性を十分確保しています。

また、当社グループでは、グループキャッシュマネジメントシステムを導入しており、当連結会計年度末時点で、その対象は国内の子会社60社となっております。グループ資金を当社に集中するとともに、各社の必要資金は当社が貸し付けることで、資金効率の向上と支払利息の低減を図っております。

この有価証券報告書に掲載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の創設に係る設備投資額は、122,113百万円であり、そのうちパブリック&フィナンシャルに関する投資額は90,773百万円、エンタープライズITサービスに関する投資額は7,917百万円、ソリューション&テクノロジーに関する投資額は12,009百万円、グローバルビジネスに関する投資額は6,207百万円であります。また、その他に関する投資額は5,205百万円であり、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社の投資等であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】(平成25年3月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			有形固定資産					無形 固定資産 ソフト ウェア	合計	
			データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計			
本社・事業本部等 (東京都江東区他)	パブリック&フィナンシャル	事業所用 設備等	79,541	- (-)	433	3,441	83,416	209,645	293,062	6,069
	エンタープライズITサービス	事業所用 設備等	1,156	- (-)	160	752	2,069	8,440	10,510	2,355
	ソリューション&テクノロジー	事業所用 設備等	5,650	48,225 (134,537)	70,171	13,866	137,914	1,905	139,820	1,871
	グローバルビジネス	事業所用 設備等	-	- (-)	-	3	3	-	3	74
	-	事業所用 設備等	13	3 (82)	14,749	1,396	16,163	1,192	17,355	435
合計			86,362	48,229 (134,619)	85,515	19,460	239,567	221,184	460,751	10,804

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			有形固定資産					無形 固定資産 ソフト ウェア	合計	
			データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計			
首都圏 エフエム品川特定目的 会社 他61社(東京都 港区他)	パブリック&フィナンシャル	事業所用 設備等	165	361 (5,275)	2,151	2,450	5,129	6,240	11,370	9,665
	エンタープライズITサービス	事業所用 設備等	257	326 (7,001)	1,736	1,262	3,582	5,917	9,499	6,064
	ソリューション&テクノロジー	事業所用 設備等	-	567 (27,509)	14,885	533	15,986	587	16,574	2,333
	その他	事業所用 設備等	-	- (-)	37	91	129	525	654	354
その他 (株)エヌ・ティ・ティ・ データ関西 他20社 (大阪府大阪市他)	パブリック&フィナンシャル	事業所用 設備等	653	126 (122,625)	540	771	2,091	1,358	3,449	3,377
	エンタープライズITサービス	事業所用 設備等	-	- (-)	57	122	180	834	1,015	703
合計			1,076	1,381 (162,411)	19,409	5,231	27,099	15,464	42,564	22,496

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			有形固定資産					無形 固定資産 ソフト ウェア	合計	
			データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計			
NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG 及びその子会社等37社 (ドイツ デュッセルドルフ市他)	グローバル ビジネス	事業所用 設備等	-	268 (42,837)	3,436	3,758	7,463	375	7,838	2,897
NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C. 及びその子会社48社 (アメリカ合衆国 ニューヨーク州他)	グローバル ビジネス	事業所用 設備等	-	282 (108,617)	601	1,363	2,248	897	3,145	15,793
NTT DATA EMEA Ltd. 及びその子会社17社 (イギリス ロンドン市 他)	グローバル ビジネス	事業所用 設備等	-	- (-)	33	954	988	274	1,262	4,910
その他 NTT DATA Asia Pacific Pte. Ltd.他28社(シン ガポール他)	グローバル ビジネス	事業所用 設備等	-	- (-)	698	1,354	2,053	571	2,624	4,469
合計			-	551 (151,454)	4,770	7,431	12,753	2,118	14,871	28,069

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設計画

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
パブリック&フィナンシャル	データ通信設備	114,000	7,900	自己資金、 社債発行資金 及び借入金
	ソフトウェア	77,000	14,800	
	小計	191,000	22,700	
	その他の設備	186,000	59,500	
	合計	377,000	82,200	
エンタープライズITサービス	データ通信設備	-	-	
	ソフトウェア	1,000	700	
	小計	1,000	700	
	その他の設備	12,000	1,700	
	合計	13,000	2,400	
ソリューション&テクノロジー	データ通信設備	-	-	
	ソフトウェア	-	-	
	小計	-	-	
	その他の設備	46,000	1,600	
	合計	46,000	1,600	
グローバルビジネス	データ通信設備	-	-	
	ソフトウェア	-	-	
	小計	-	-	
	その他の設備	15,000	2,100	
	合計	15,000	2,100	
その他	データ通信設備	-	-	
	ソフトウェア	-	-	
	小計	-	-	
	その他の設備	9,000	5,700	
	合計	9,000	5,700	
合計		460,000	94,000	

(注) 1 データ通信設備及びソフトウェアについては、お客様に提供するデータ通信システムの開発計画額を記載しております。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 設備の除却等計画

今後予定されている重要な設備の除却、売却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,220,000
計	11,220,000

(注) 平成25年5月8日開催の取締役会の決議により、株式の分割に伴い平成25年10月1日を効力発生日として、当社定款を変更し、発行可能株式総数を株式の分割の割合に応じて増加することといたしました。これにより、発行可能株式総数は1,110,780,000株増加して1,122,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,805,000	2,805,000	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	2,805,000	2,805,000	-	-

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 平成25年5月8日開催の取締役会の決議により、株式の分割に伴い平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合をもって分割を行うことといたしました。これにより、発行済株式の総数は277,695,000株増加して280,500,000株となります。

3 平成25年5月8日開催の取締役会の決議により、株式の分割に伴い平成25年10月1日を効力発生日として、当社定款を変更し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年5月12日	27,500	280,500	75,185	142,520	75,185	139,300
平成10年8月1日	2,524,500	2,805,000	-	142,520	-	139,300

(注) 1 平成10年5月12日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、有償一般募集(発行価格5,468,000円、資本組入額2,734,000円)によるものであります。

2 平成10年8月1日における発行済株式総数の増加は、同年5月21日開催の取締役会決議に基づき、50,000円額面普通株式1株を5,000円額面普通株式10株に株式分割(額面変更)したことによるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	110	41	790	363	63	101,081	102,448	-
所有株式数(株)	-	378,016	96,512	1,534,472	493,613	230	302,157	2,805,000	-
所有株式数の割合(%)	-	13.48	3.44	54.70	17.60	0.01	10.77	100	-

(注)「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が26株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3番1号	1,520,010	54.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	121,830	4.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	85,664	3.05
NTTデータ社員持株会	東京都江東区豊洲3丁目3番3号	30,154	1.08
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	27,216	0.97
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 SNT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	22,985	0.82
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	22,945	0.82
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	21,521	0.77
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	21,311	0.76
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	18,982	0.68
計	-	1,892,618	67.47

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,805,000	2,805,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,805,000	-	-
総株主の議決権	-	2,805,000	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式26株(議決権数26個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、新規事業等への投資及び効率的な事業運営等による持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況等を総合的に勘案することを基本に、連結配当性向30%程度を目安に安定的に実施してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回であり、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度（平成25年3月期）においては、中間配当金として、1株当たり3,000円を実施いたしました。期末における配当金は1株当たり3,000円とし、年間配当金を1株当たり6,000円とさせていただきます。

当期の内部留保資金につきましては、今後の継続的かつ安定的な成長の維持のため、新規事業への投資、技術開発及び設備投資等に充当してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年10月31日 取締役会決議	8,415	3,000
平成25年6月19日 定時株主総会決議	8,415	3,000

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	482,000	330,000	388,000	294,200	321,000
最低（円）	221,100	237,600	213,400	230,400	213,300

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高（円）	269,900	254,600	272,000	279,900	295,500	321,000
最低（円）	242,500	228,100	237,600	257,300	261,400	290,300

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	岩本 敏 男	昭和28年1月5日生	昭和51年4月 平成16年6月	日本電信電話公社入社 当社 取締役 決済ソリューション事業本部長 金融ビジネス事業本部副事業本部長兼務	(注)3	89
				17年6月 19年6月	当社 執行役員 金融ビジネス事業本部長 当社 取締役常務執行役員 金融ビジネス事業本部長 第四公共システム事業本部長兼務		
				20年2月	当社 取締役常務執行役員 金融ビジネス事業本部長		
				20年7月	当社 取締役常務執行役員		
				21年6月	当社 代表取締役副社長執行役員		
				21年7月	当社 代表取締役副社長執行役員 パブリック&フィナンシャルカンパニー長		
				23年6月	当社 代表取締役副社長執行役員		
				24年6月	当社 代表取締役社長(現在に至る)		
代表取締役副社長執行役員	パブリック&フィナンシャルカンパニー長	山田 英 司	昭和30年7月18日生	昭和53年4月 平成20年7月 21年7月 23年6月	日本電信電話公社入社 当社 執行役員 金融ビジネス事業本部長 当社 執行役員 第一金融事業本部長 当社 取締役常務執行役員 パブリック&フィナンシャルカンパニー長	(注)3	59
				24年6月	当社 代表取締役副社長執行役員 パブリック&フィナンシャルカンパニー長(現在に至る)		
代表取締役副社長執行役員	エンタープライズITサービスカンパニー長	萩野 善 教	昭和31年3月16日生	昭和55年4月 平成20年2月	日本電信電話公社入社 当社 執行役員 郵政システム事業本部長	(注)3	62
				20年6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア代表取締役社長(現在に至る)		
				21年7月	当社 執行役員 第四金融事業本部長		
				23年6月	当社 取締役常務執行役員 グローバルITサービスカンパニー長		
				24年4月	当社 取締役常務執行役員 エンタープライズITサービスカンパニー長		
				24年6月	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム代表取締役社長(現在に至る) 当社 代表取締役副社長執行役員 エンタープライズITサービスカンパニー長(現在に至る)		
代表取締役常務執行役員	ソリューション&テクノロジーカンパニー長	栗島 聡	昭和30年3月28日生	昭和55年4月 平成21年6月	日本電信電話公社入社 当社 取締役執行役員 グループ経営企画本部長 金融システム事業本部長兼務	(注)3	63
				21年7月	当社 取締役執行役員 グループ経営企画本部長		
				23年6月	当社 取締役常務執行役員 ソリューション&テクノロジーカンパニー長		
				24年6月	当社 代表取締役常務執行役員 ソリューション&テクノロジーカンパニー長(現在に至る)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 常務執行役員	グループ 経営企画 本部長	椎名 雅典	昭和31年2月15日生	昭和54年4月 平成21年7月 23年6月 24年6月	日本電信電話公社入社 当社 執行役員 第三金融事業本部長 当社 取締役執行役員 グループ経営企画 本部長 当社 取締役常務執行役員 グループ経営 企画本部長(現在に至る)	(注)3	46
取締役 執行役員	財務部長	寒河江 弘信	昭和34年3月3日生	昭和56年4月 平成20年7月 23年6月 24年6月	日本電信電話公社入社 当社 人事部長 当社 取締役執行役員 財務部長 人事部 長兼務 当社 取締役執行役員 財務部長(現在に 至る)	(注)3	24
取締役 執行役員	第二金融 事業本部長	植木 英次	昭和33年6月18日生	昭和56年4月 平成20年7月 21年6月 21年7月 25年6月	日本電信電話公社入社 当社 リージョナルバンキングシステム 事業本部副事業本部長 当社 執行役員 リージョナルバンキング システム事業本部長 当社 執行役員 第二金融事業本部長 当社 取締役執行役員 第二金融事業本部 長(現在に至る)	(注)3	46
取締役 相談役	-	山下 徹	昭和22年10月9日生	昭和46年4月 平成11年6月 12年9月 13年6月 14年4月 15年6月 16年5月 17年6月 19年6月 24年6月	日本電信電話公社入社 当社 取締役 産業システム事業本部 産 業営業本部長 当社 取締役 ビジネス企画開発本部 IT ビジネスパートナー本部長 当社 取締役 ビジネス企画開発本部長 当社 取締役 ビジネス開発事業本部長 当社 常務取締役 ビジネス開発事業本部 長 当社 常務取締役 経営企画部長 当社 代表取締役副社長執行役員 当社 代表取締役社長 当社 取締役相談役(現在に至る)	(注)3	172
取締役	-	高屋 洋一郎	昭和39年11月11日生	昭和62年4月 平成15年4月 19年9月 20年6月 20年6月 22年2月 24年6月	日本電信電話株式会社入社 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーション ズ株式会社 ソリューション事業部金融 営業部担当部長 日本電信電話株式会社 中期経営戦略推 進室担当部長 同社 新ビジネス推進室担当部長 3Di株式会社 取締役 NTTプライム・スクウェア株式会社 取締 役(現在に至る) 当社 取締役(現在に至る) NTTナレッジ・スクウェア株式会社 取締 役(現在に至る) NTTインベストメント・パートナーズ株 式会社 取締役 日本電信電話株式会社 新ビジネス推進 室次長(現在に至る) エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社 取締役(現在に至る)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役	-	井上 裕 生	昭和24年9月9日生	昭和47年4月 日本電信電話公社入社 平成14年6月 当社 取締役 15年6月 当社 取締役 財務部長 17年6月 当社 取締役執行役員 総務部長 18年7月 当社 取締役常務執行役員 総務部長 19年6月 当社 取締役常務執行役員 総務部長 監査部長兼務 19年6月 西日本電信電話株式会社 代表取締役副社長 21年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ代表取締役社長 24年6月 当社 常勤監査役(現在に至る)	(注)4	38
常勤監査役	-	日野 康 臣	昭和25年11月20日生	昭和50年4月 大蔵省入省 平成18年7月 国土交通省政策統括官 19年7月 財務省 退官 21年7月 国家公務員共済組合連合会常務理事 同 専務理事 24年6月 当社 常勤監査役(現在に至る)	(注)4	1
監査役	-	門脇 康 裕	昭和23年4月30日生	昭和46年7月 日本電信電話公社入社 平成13年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 取締役 法人営業本部副本部長 14年6月 同社 取締役 総務部長 15年6月 同社 常務取締役 総務部長 17年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ 代表取締役社長 20年6月 当社 常勤監査役 25年6月 当社 監査役(現在に至る)	(注)4	24
監査役	-	佐藤 りえ子	昭和31年11月28日生	昭和59年4月 弁護士登録(現在に至る) 平成元年6月 シャーマン・アンド・スターリング法律事務所 10年7月 石井法律事務所 パートナー(現在に至る) 16年6月 味の素株式会社 監査役(現在に至る) 20年6月 シグノシステムジャパン株式会社 監査役(現在に至る) 24年6月 当社 監査役(現在に至る)	(注)4	2
計						627

- (注) 1 取締役のうち高屋洋一郎氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役のうち日野康臣、門脇康裕及び佐藤りえ子の3氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年6月19日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年6月20日開催の定時株主総会后4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 門脇康裕氏の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織等による手続の特例等に関する留意事項について」及び「提出書類ファイル仕様書」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の透明性と健全性の確保・スピードある意思決定と事業遂行の実現に努めてまいります。

企業統治の体制

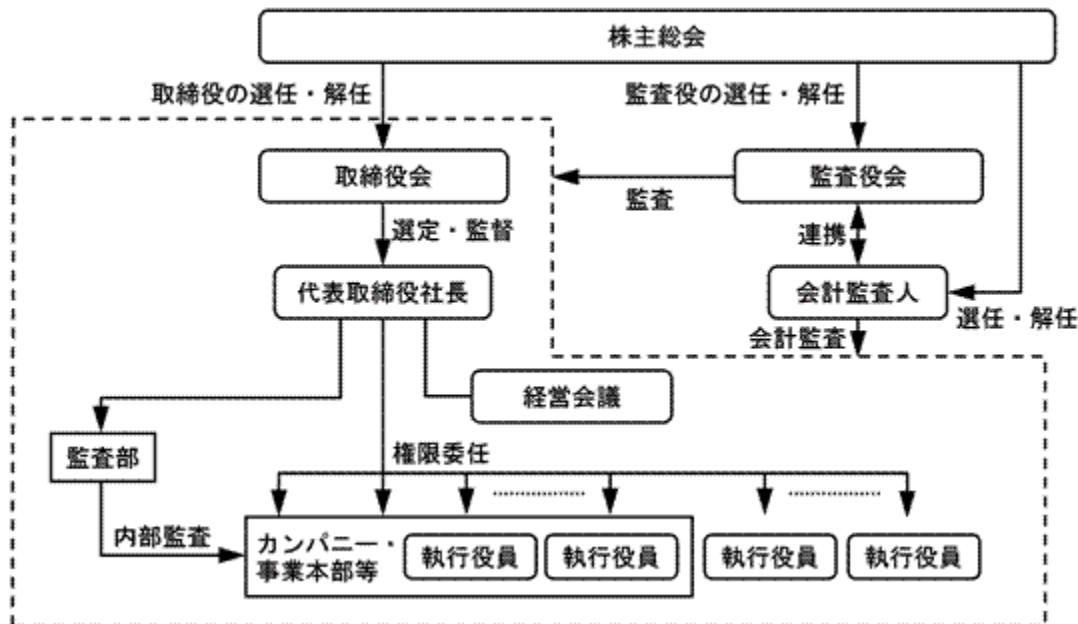
当社は監査役会設置会社であります。監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。そのほかに経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めております。

取締役会は、社外取締役1名（親会社であるNTTの従業員）を含む全取締役9名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項、などの意思決定及び監督を行っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む、4名で構成され、うち女性が1名となっております。原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っております。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、業務執行状況の監査を適宜実施しており、それを支援する専任組織（監査役室）を設置しております。

経営会議は、社長、副社長及びその他関連する重要な組織の長等をもって構成され、原則毎週1回の開催により、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定及び監督を行っております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組は下図のとおりであります。



当期の各機関における実施状況は以下のとおりであります。

株主総会につきましては、平成24年6月20日に第24回定時株主総会を開催いたしました。事業報告をはじめとする計算書類についての報告を行うとともに、決議事項についても十分にご審議いただきました。

取締役会につきましては、十分な審議のもと、計27回開催いたしました。

監査役会につきましては、計24回開催し、監査の十全を期しました。

経営会議につきましては、十分な審議のもと、計40回開催いたしました。

当社は、今後も取締役・監査役自身がコーポレート・ガバナンスに関する最新動向の把握等に努め、取締役会・監査役会の一層の活性化を図るなど、ガバナンス体制の整備を進め、経営の強化に努めてまいります。

内部統制システムの整備の状況

ア 内部統制システム構築の基本的考え方

- a 当社は、内部統制システムの構築にあたり、法令・定款の遵守は当然のこととして、事業活動の展開に伴って生じる不確実性（リスク）を常に考慮し、公正透明な事業活動を効率的に実施するための各種対策を講じることを基本方針といたします。
- b 社長は、業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について、責任をもって実施いたします。
- c 内部統制システムが円滑かつ有効に機能するよう、内部統制推進委員会を設置し、定期的開催いたします。
- d 内部監査部門を設置し、業務執行から独立した立場で各事業本部等の事業活動が法令・定款、社内規程及び会社の経営方針・計画に沿って行われているかを検証し、具体的な助言・勧告を行うことにより、会社の健全性を保持いたします。
- e リスクマネジメント体制について、全社的な視点からこれを統括するCROを設置するとともに、コンプライアンス部門において審査等を行い、事業活動の適法性を確保いたします。
- f 金融商品取引法等に基づく財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保について適切な取組を実施いたします。

イ 内部統制システム構築の個別体制

- a 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
信頼される企業を目指し、企業倫理の確立による健全な事業活動を行うことを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。
 - ・グローバル・コンプライアンス・ポリシーを制定し、法令遵守を含む取締役及び社員の行動指針とする。
 - ・企業倫理に関わる教育・研修等を継続的に行うことにより、社員のコンプライアンス意識の醸成を行う。
 - ・適法・適正な事業活動のため、コンプライアンス部門によるチェック、主管部門への助言・指導その他の支援等を実施する。
 - ・反社会的勢力とは取引関係を含む一切の関係を持たず、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。
 - ・健全な経営に向け、社員等からの情報を反映する内部通報制度を設け、通常の業務執行とは異なる情報伝達経路を確保する。
 - ・内部監査部門は、年間計画を取締役に報告するとともに、それに基づき業務執行から独立した立場で内部監査を実行し、その結果を定期的を取締役に報告する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
情報を適切に保存・管理するとともに積極的に共有し、効果的に利用する一方で、個人情報・機密情報等の漏洩やその目的外利用から保護することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。
 - ・法令・定款、各種社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録・保存し、適切に管理する。
 - ・事業活動に伴って生ずる情報を適時・適切に活用するため、社内情報システムを整備する。
 - ・適切な情報の取扱いや効率的な事務処理について必要な事項を定めるため、社内規程を制定する。
 - ・情報の取扱いに関わる全社施策を積極的に推進するため、情報セキュリティ委員会を設置し、定期的なこれを開催する。
- c リスクマネジメントに関する規程その他の体制
事業上の様々なリスクを想定し、当該リスクが発現した場合に最適な対策を講ずることができるようにしておく必要があるとの観点に立ち、リスク毎に各部門がそれぞれの役割に応じて主体的・自主的に対応するリスクマネジメント体制を整備することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。
 - ・リスクマネジメントの実施状況を各主管部門において継続的に監視・監督する体制を整備するとともに、内部統制推進委員会において有効性を評価し、全社的な視点から統括・推進する。
 - ・事業上のリスクについては、その発現の頻度及び発現による影響を勘案して、重点化のうえ取り組む。

- ・ 当社の主要事業に係るリスクとして想定するシステム開発、運用保全等に関わるリスクについては、品質マネジメント等の観点から定めた各種社内規程に基づく体制整備を行う。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 重要な意思決定、執行の監督及び業務執行の各機能を強化し、経営の活性化を図ることを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。
- ・ 取締役会が重要な意思決定と執行の監督を的確に実施するために、業務執行に専念する責任者として執行役員を配置し、取締役から業務執行に関わる権限を大幅に委譲することにより、意思決定の迅速化を図り、スピード経営を追求する。
 - ・ 事業の基本方針その他経営に関する重要事項について社長が的確な意思決定を行うため、経営会議を設置する。
 - ・ 業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を定める等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備する。
- e 当社グループ等における業務の適正を確保するための体制
- 当社と当社グループ会社間においては、重要な事項に関する協議、報告、指示・要請等により、当社グループ全体で業務の適正を確保することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。
- ・ グループ会社毎に当社の連携責任部門を定め、関連諸部門を含めた連携体制を整備する。
 - ・ グループ会社の健全性の確保の観点から、当社内部監査部門によるモニタリングを行う。
 - ・ リスクマネジメントに係る体制整備のため、グループ会社毎にリスクマネジメント担当役員を設置する。
 - ・ 当社とグループ会社間の取引等について、法令に従い適切に行うことはもとより、適正な財務状況報告がグループ会社より行われる体制を整備する。
- なお、当社の親会社である日本電信電話株式会社とは、相互の自主性・自律性を十分に尊重しつつ連携を図るとともに、同社との間の取引等について、法令に従い適切に行うこと等を基本方針としております。
- f 監査役職務を補助する社員に関する事項・監査役職務を補助する社員の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役職務を適切に補完するため、会社法上の重要な組織として監査役室を設置する。
 - ・ 監査役職務を補助する社員は、監査役が自ら定めた監査基準に準拠した監査を実施する上で必要な人員数を配置する。
 - ・ 監査役室は取締役から独立した組織とし、監査役職務を補助する社員は監査役の指揮命令に基づき、業務を遂行する。
 - ・ 監査役職務を補助する社員の人事異動・評価等については、監査役の意見を尊重し対処する。
- g 取締役及び社員が監査役に報告をするための体制・その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役が出席する会議、閲覧する資料、定例的又は臨時的に報告すべき事項等を取締役と監査役との協議により定め、これに基づいて適宜報告を実施する。
 - ・ 取締役及び社員は、各監査役からその業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに監査役に対して当該事項につき報告を行う体制とする。
 - ・ 上記のほか、各監査役の求めに応じ、取締役、会計監査人、内部監査部門等はそれぞれ定期的及び随時に意見交換を実施する。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は業務執行部門とは独立した立場で内部監査を実行する内部監査部門として監査部（43名で構成）を設置しております。

監査役会は、社外監査役3名を含む、4名で構成され、原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っております。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、業務執行状況の監査を適宜実施しており、それを支援する専任組織（監査役室）を設置しております。

監査役は、定期的に監査部から内部監査結果の報告を受けるとともに、監査計画の擦り合わせ、その他情報の共有を行い効率的な監査及び監査品質の向上に努めております。

監査役は、会計監査人から監査計画並びに期中及び期末の監査結果報告を受けるとともに、会計監査人の監査に係る品質管理体制を随時聴取し確認しております。また、会計監査人と適宜意見交換を行い連携の強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役を選任することにより、業務執行の公正性を監督する機能を強化しております。

現在の社外取締役1名については、長年に渡り電気通信事業に関する職務に携わってきたその経歴を通じての幅広い視点からの意見を期待するものであります。

社外取締役である高屋洋一郎氏は、当社の大株主1社から派遣を受けており、当社と大株主1社との間には営業上の取引があります。ただし、同氏個人が直接利害関係を有するものではありません。同氏は、当社の取引先であるエヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社の業務執行者であり、またエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の業務執行者でありましたが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略します。上記のほか、同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

現在の社外監査役3名については、幅広い視点と経験を活かした社外監査役としての業務執行に対する監査を通じ、企業の健全性の確保、及び透明性の高い公正な経営監視体制の確立を期待するものであります。

社外監査役である門脇康裕氏は、当社の取引先である日本電信電話株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの業務執行者でありましたが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略します。

社外監査役である日野康臣氏は、当社の取引先である財務省及び国土交通省の業務執行者でありましたが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略します。

いずれの取引も、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

上記のほか、社外監査役である門脇康裕氏、日野康臣氏及び佐藤りえ子氏の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、提出日現在、当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方は、「企業統治の体制」に記載のとおりであります。

社外取締役は、監査役並びに監査部より監査計画、監査結果についての報告を受けるとともに、必要に応じて発言を行うこと等により、監査役及び監査部と相互に連携をし、事業運営を監督しております。

社外監査役は、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、相互連携を図っております。

役員報酬の内容

ア 方針

取締役の報酬等に関する事項については、取締役会にて決定しております。

取締役については、月額報酬と賞与から構成しております。月額報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、支給することとしております。賞与は、当期の会社業績等を勘案し支給することとしております。

また、中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬の一定額以上を抛出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中、そのすべてを保有することとしております。

監査役については、監査役の協議にて決定しており、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給することとしております。

イ 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	支給人数	基本報酬	役員賞与	総額
取締役（社外取締役を除く。）	8名	259百万円	57百万円	316百万円
監査役（社外監査役を除く。）	2名	24百万円	-	24百万円
合計	10名	284百万円	57百万円	341百万円

- (注) 1 上記には、平成24年6月20日開催の第24回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
- 2 取締役及び監査役の報酬額については、平成18年6月22日開催の第18回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額5億8,000万円以内、監査役の報酬額を年額1億5,000万円以内と決議いただいております。
- 3 上記のほか、使用人兼務取締役2名に対する使用人分賞与4百万円があります。

ウ 当事業年度に係る社外役員の報酬等の総額

	支給人数	基本報酬
社外役員の報酬等の総額	5名	74百万円

- (注) 上記には、平成24年6月20日開催の第24回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役2名を含んでおります。

株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 138銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 24,099百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	6,700	765	リレーション維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	204,228	501	ITパートナーシップ
日本空港ビルデング(株)	375,000	408	リレーション維持・強化
データリンクス(株)	3,750	386	リレーション維持・強化
イー・ギャランティ(株)	240,000	182	リレーション維持・強化
(株)CIJ	475,200	175	リレーション維持・強化
(株)クレディセゾン	100,000	167	リレーション維持・強化
鈴与シンワート(株)	1,000,000	128	リレーション維持・強化
(株)DTS	111,800	120	ITパートナーシップ
ピリングシステム(株)	1,100	115	リレーション維持・強化
(株)鳥取銀行	500,000	88	リレーション維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	650,400	87	リレーション維持・強化
(株)ゲームカード・ジョイコホールディングス	60,000	87	ITパートナーシップ
(株)静岡銀行	100,000	85	リレーション維持・強化
(株)京都銀行	100,000	75	リレーション維持・強化
(株)スカパーJSATホールディングス	2,000	72	リレーション維持・強化
(株)青森銀行	245,000	62	リレーション維持・強化
(株)東京都民銀行	62,500	62	リレーション維持・強化
(株)フォーカスシステムズ	100,000	60	ITパートナーシップ
(株)フィデアホールディングス	263,000	58	リレーション維持・強化
(株)北越銀行	332,000	58	リレーション維持・強化
(株)千葉銀行	100,000	52	リレーション維持・強化
(株)愛知銀行	10,000	50	リレーション維持・強化
(株)千葉興業銀行	100,000	48	リレーション維持・強化
(株)富山銀行	300,000	47	リレーション維持・強化
日本ベリサイン(株)	1,536	47	リレーション維持・強化
(株)岩手銀行	12,000	45	リレーション維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	370,000	42	リレーション維持・強化
(株)横浜銀行	100,000	41	リレーション維持・強化
(株)データホライゾン	96,000	40	業務ノウハウの吸収

(注) いずれの銘柄も、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	6,700	847	リレーション維持・強化
イー・ギャランティ(株)	360,000	716	リレーション維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	204,228	636	ITパートナーシップ
日本空港ビルディング(株)	375,000	471	リレーション維持・強化
データリンクス(株)	3,750	384	リレーション維持・強化
(株)クレディセゾン	100,000	234	リレーション維持・強化
(株)CIJ	475,200	184	リレーション維持・強化
(株)DTS	111,800	172	ITパートナーシップ
鈴与シンワート(株)	1,000,000	152	リレーション維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	650,400	129	リレーション維持・強化
日本証券金融(株)	172,700	125	リレーション維持・強化
(株)静岡銀行	100,000	106	リレーション維持・強化
月島機械(株)	125,000	105	リレーション維持・強化
ピリングシステム(株)	1,100	101	リレーション維持・強化
(株)鳥取銀行	500,000	100	リレーション維持・強化
(株)京都銀行	100,000	91	リレーション維持・強化
(株)ゲームカード・ジョイコホールディングス	60,000	91	ITパートナーシップ
(株)千葉興業銀行	100,000	91	リレーション維持・強化
(株)スカパーJSATホールディングス	2,000	88	リレーション維持・強化
(株)北越銀行	332,000	76	リレーション維持・強化
(株)東京都民銀行	62,500	70	リレーション維持・強化
(株)青森銀行	245,000	70	リレーション維持・強化
(株)千葉銀行	100,000	67	リレーション維持・強化
(株)フィデアホールディングス	263,000	62	リレーション維持・強化
(株)フォーカスシステムズ	100,000	59	ITパートナーシップ
(株)愛知銀行	10,000	55	リレーション維持・強化
(株)横浜銀行	100,000	54	リレーション維持・強化
(株)富山銀行	300,000	51	リレーション維持・強化
(株)岩手銀行	12,000	45	リレーション維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	74,000	39	リレーション維持・強化

(注) いずれの銘柄も、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

関与公認会計士について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、前野充次、櫻井清幸、中田宏高であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士17名、他18名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会特別決議要件の変更の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、自己の株式の取得について、当社の業務又は財産の状況、その他の事情に応じて、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

さらに、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた今後の取組

今後とも、最新動向の把握や広く社外の方々からのご意見をいただくなどしながら、より効率性、透明性の高い経営体制を実現することにより、経営の強化を通じたさらなる企業価値の向上を目的とし、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた継続的な取組を行ってまいります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	446	62	350	56
連結子会社	169	-	199	-
計	615	62	550	56

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社の一部については、有限責任 あずさ監査法人が提携するKPMGのメンバーファームの財務諸表監査を受けており、監査報酬額は233百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社の一部については、有限責任 あずさ監査法人が提携するKPMGのメンバーファームの財務諸表監査を受けており、監査報酬額は311百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が有限責任 あずさ監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際財務報告基準に関する指導・助言業務、監査基準委員会報告書第18号(委託業務に係る内部統制の有効性の評価)に基づく内部統制の整備及び運用状況の検証業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が有限責任 あずさ監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際財務報告基準に関する指導・助言業務、監査・保証実務委員会実務指針第86号(受託業務に係る内部統制の保証報告書)に基づく内部統制の整備状況の検証業務等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画の内容等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 140,827	2 152,504
受取手形及び売掛金	2 273,737	2 313,600
リース債権及びリース投資資産	2 17,469	2 17,617
有価証券	22,160	2,000
たな卸資産	1, 6 25,811	1, 6 24,104
繰延税金資産	14,733	16,016
その他	47,644	77,682
貸倒引当金	1,975	2,263
流動資産合計	540,408	601,261
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備	397,659	311,955
減価償却累計額	280,858	223,252
データ通信設備(純額)	116,800	88,703
建物及び構築物	2 285,634	2 282,109
減価償却累計額	185,191	187,069
建物及び構築物(純額)	100,443	95,039
機械装置及び運搬具	2 63,771	2 63,749
減価償却累計額	46,992	46,688
機械装置及び運搬具(純額)	16,779	17,060
工具、器具及び備品	2 51,724	2 55,125
減価償却累計額	37,027	40,037
工具、器具及び備品(純額)	14,697	15,087
土地	2 50,814	2 50,047
リース資産	14,586	12,619
減価償却累計額	10,323	8,105
リース資産(純額)	4,262	4,514
建設仮勘定	18,223	26,715
有形固定資産合計	322,021	297,169
無形固定資産		
ソフトウェア	2 232,607	2 233,320
ソフトウェア仮勘定	63,039	67,248
のれん	133,807	142,749
リース資産	374	252
その他	51,844	53,280
無形固定資産合計	481,673	496,852
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 37,899	2, 3 34,997
繰延税金資産	53,510	56,317
その他	2, 3 40,163	2, 3 38,506
貸倒引当金	782	795
投資その他の資産合計	130,791	129,025
固定資産合計	934,485	923,047
資産合計	2 1,474,894	2 1,524,309

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,125	92,206
短期借入金	12,574	11,441
コマーシャル・ペーパー	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,738	21,463
1年内償還予定の社債	283	50,059
リース債務	3,128	2,849
未払金	19,809	20,588
未払法人税等	15,111	21,438
前受金	123,882	109,890
受注損失引当金	6 1,405	6 2,034
資産除去債務	278	227
その他	69,128	65,090
流動負債合計	350,465	397,289
固定負債		
社債	2 250,071	2 225,039
長期借入金	2 86,005	2 61,903
リース債務	5,470	5,607
繰延税金負債	17,393	17,530
退職給付引当金	109,766	118,271
役員退職慰労引当金	1,221	1,189
資産除去債務	1,442	1,439
その他	13,306	11,831
固定負債合計	484,678	442,812
負債合計	835,143	840,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	352,186	378,951
株主資本合計	634,006	660,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	1,910
繰延ヘッジ損益	138	51
為替換算調整勘定	21,046	3,058
年金債務調整額	478	115
その他	5 6,492	5 14,363
その他の包括利益累計額合計	28,296	9,459
少数株主持分	34,041	32,894
純資産合計	639,750	684,207
負債純資産合計	1,474,894	1,524,309

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,251,177	1,301,941
売上原価	¹ 941,881	¹ 980,524
売上総利益	309,295	321,416
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 228,878	^{2, 3} 235,720
営業利益	80,416	85,696
営業外収益		
受取利息	377	504
受取配当金	546	988
為替差益	896	2,416
負債評価差益	1,510	436
その他	2,889	3,291
営業外収益合計	6,220	7,637
営業外費用		
支払利息	5,598	5,546
固定資産除却損	1,576	1,914
損害賠償金	1,500	261
その他	2,374	3,740
営業外費用合計	11,049	11,463
経常利益	75,588	81,870
特別利益		
土地売却益	4,570	-
負ののれん発生益	3,377	-
特別利益合計	7,948	-
特別損失		
関係会社再編損	⁴ 1,139	⁴ 3,132
固定資産減損損失	⁵ 8,930	⁵ 1,718
のれん減損損失	⁶ 1,303	-
災害による損失	⁷ 281	-
特別損失合計	11,654	4,851
税金等調整前当期純利益	71,882	77,019
法人税、住民税及び事業税	38,474	37,905
法人税等調整額	2,340	5,881
法人税等合計	40,815	32,024
少数株主損益調整前当期純利益	31,066	44,994
少数株主利益又は少数株主損失()	620	1,477
当期純利益	30,446	43,517
少数株主利益又は少数株主損失()	620	1,477
少数株主損益調整前当期純利益	31,066	44,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	2,275
繰延ヘッジ損益	373	190
為替換算調整勘定	7,937	23,930
年金債務調整額	478	363
持分法適用会社に対する持分相当額	0	55
その他	701	7,871
その他の包括利益合計	⁸ 9,562	⁸ 18,943
包括利益	21,504	63,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,918	62,355
少数株主に係る包括利益	586	1,582

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	142,520	142,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	142,520	142,520
資本剰余金		
当期首残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139,300	139,300
利益剰余金		
当期首残高	338,550	352,186
当期変動額		
剰余金の配当	16,830	16,830
当期純利益	30,446	43,517
持分法の適用範囲の変動	20	-
その他	-	77
当期変動額合計	13,636	26,764
当期末残高	352,186	378,951
株主資本合計		
当期首残高	620,370	634,006
当期変動額		
剰余金の配当	16,830	16,830
当期純利益	30,446	43,517
持分法の適用範囲の変動	20	-
その他	-	77
当期変動額合計	13,636	26,764
当期末残高	634,006	660,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	67	140
当期変動額		
その他	-	238
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	1,811
当期変動額合計	72	2,050
当期末残高	140	1,910
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	234	138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373	190
当期変動額合計	373	190
当期末残高	138	51

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	13,144	21,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,902	24,105
当期変動額合計	7,902	24,105
当期末残高	21,046	3,058
年金債務調整額		
当期首残高	-	478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	478	363
当期変動額合計	478	363
当期末残高	478	115
その他		
当期首残高	5,790	6,492
当期変動額		
その他	-	316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	701	7,555
当期変動額合計	701	7,871
当期末残高	6,492	14,363
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,768	28,296
当期変動額		
その他	-	77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,528	18,914
当期変動額合計	9,528	18,837
当期末残高	28,296	9,459
少数株主持分		
当期首残高	28,716	34,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,325	1,146
当期変動額合計	5,325	1,146
当期末残高	34,041	32,894
純資産合計		
当期首残高	630,317	639,750
当期変動額		
剰余金の配当	16,830	16,830
当期純利益	30,446	43,517
持分法の適用範囲の変動	20	-
その他	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,203	17,768
当期変動額合計	9,432	44,456
当期末残高	639,750	684,207

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71,882	77,019
減価償却費	148,327	140,055
固定資産除却損	11,394	13,821
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,582	8,450
投資有価証券売却損益（ は益）	176	390
投資有価証券評価損益（ は益）	111	272
支払利息	5,598	5,546
固定資産減損損失	8,930	1,718
土地売却益	4,570	-
負ののれん発生益	3,377	-
売上債権の増減額（ は増加）	11,488	29,720
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,739	1,977
仕入債務の増減額（ は減少）	5,394	2,500
前受金の増減額（ は減少）	2,581	15,344
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,404	2,918
その他	56	9,144
小計	237,840	193,845
利息及び配当金の受取額	928	1,492
利息の支払額	5,737	5,478
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	42,783	28,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,247	161,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	48,145	39,557
無形固定資産の取得による支出	87,338	77,186
固定資産の売却による収入	6,918	1,570
投資有価証券の取得による支出	378	870
投資有価証券の売却による収入	227	2,839
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 29,110	² 3,317
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 116	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	26	-
定期預金の純増減額（ は増加）	102	4,606
事業譲受による支出	³ 2,710	³ 730
子会社株式の取得による支出	1,842	1,263
その他	2,293	1,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,840	115,044

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	97	24,900
社債の償還による支出	30,305	253
長期借入れによる収入	609	1,531
長期借入金の返済による支出	33,662	9,775
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	20,000	20,000
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,658	1,383
リース債務の返済による支出	3,058	2,667
配当金の支払額	16,827	16,833
少数株主への配当金の支払額	512	407
少数株主からの払込みによる収入	461	88
少数株主からの株式買取りによる支出	102	10,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,957	35,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,147	5,236
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	37,698	15,852
現金及び現金同等物の期首残高	198,606	161,110
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	202	-
現金及び現金同等物の期末残高	161,110	176,963

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社217社すべてを連結しております。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、新たな出資及び設立に伴い、当連結会計年度より新規に17社を連結子会社を含めております。

また、子会社の合併、譲渡及び清算により、23社を連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、キリンビジネスシステム(株)等18社すべてに持分法を適用しております。

なお、新たに株式を取得したことに伴い、キリンビジネスシステム(株)等2社を持分法適用の範囲を含めており、譲渡により、(株)エヌ・ティ・ティ メディアクロス等4社を持分法適用の範囲から除外しております。

また、持分法適用会社のうち、期末決算日が期末連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、95社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が12月31日の連結子会社のうち、47社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その他の会社は決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

イ 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品については、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

データ通信設備 6年

建物及び構築物 13～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しており、主な耐用年数は4～21年であります。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のうち、有形リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。また、無形リース資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。

なお、連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異については、15年定額償却（退職給付費用から控除）を行っております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）を行うこととしております。

ロ ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、四半期毎（3・6・9・12月末）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しておりますが、金額が僅少であり重要性が乏しい場合はすべて発生時の費用として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

(2) 連結損益及び包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「前受金の増減額（は減少）」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」2,524百万円は、「前受金の増減額（は減少）」2,581百万円、「その他」56百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
商品及び製品	2,198百万円	1,337百万円
仕掛品	21,423百万円	20,706百万円
原材料及び貯蔵品	2,190百万円	2,059百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
現金及び預金	242百万円	208百万円
受取手形及び売掛金	16百万円	16百万円
リース債権及びリース投資資産	1,788百万円	1,703百万円
建物及び構築物	15,421百万円	14,522百万円
機械装置及び運搬具	415百万円	546百万円
工具、器具及び備品	328百万円	342百万円
土地	11百万円	12百万円
ソフトウェア	113百万円	165百万円
投資有価証券	270百万円	270百万円
投資その他の資産(長期貸付金)	540百万円	540百万円
一部子会社の総資産(現金及び預金等)	277百万円	278百万円
計	19,426百万円	18,605百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
社債	100百万円	100百万円
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	2,459百万円	2,780百万円
計	2,559百万円	2,880百万円

3 関連会社に対する投資有価証券等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
投資有価証券(株式等)	2,918百万円	2,058百万円
その他(関係会社出資金)	411百万円	436百万円

なお、その他(関係会社出資金)には、共同支配企業に対する投資(前連結会計年度360百万円、当連結会計年度363百万円)が含まれております。

4 保証債務

システム開発・運用契約に対する履行保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
Bank of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd)	3,842百万円	4,402百万円
	(外貨額 45,000千豪ドル)	(外貨額 45,000千豪ドル)

5 その他

在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「その他」に計上しております。

6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金（前連結会計年度2,779百万円、当連結会計年度712百万円（すべて仕掛品に係る受注損失引当金））と相殺表示しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	3,503百万円	2,045百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
従業員給与手当	87,343百万円	90,007百万円
退職給付費用	6,467百万円	7,114百万円
作業委託費	34,499百万円	33,170百万円

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	13,507百万円	12,105百万円

4 関係会社再編損

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

グローバルビジネスセグメントでのグループ会社再編において発生した統合再編経費であり、内訳は次のとおりであります。

グループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費	668百万円
グループ会社再編に伴う名称変更により発生した商標権の一括償却費	470百万円
計	1,139百万円

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

主にグローバルビジネスセグメントでのグループ会社再編において発生した統合再編経費であり、内訳は次のとおりであります。

グループ会社再編に伴うリストラクチャリング費用	1,049百万円
グループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費	644百万円
グループ会社再編に伴う企業結合により識別された無形資産の一括償却費	574百万円
その他	864百万円
計	3,132百万円

5 固定資産減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

主にパブリック&フィナンシャルで使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳は、ソフトウェア8,456百万円等であります。

なお、連結財務諸表提出会社及び連結財務諸表提出会社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は1～5%であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

主にパブリック&フィナンシャルで使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳は、ソフトウェア764百万円、データ通信設備527百万円等であります。

なお、連結財務諸表提出会社及び連結財務諸表提出会社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は主に5%であります。

6 のれん減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

グローバルビジネスセグメントの一部グループ会社において、主に景気悪化や競争激化等の影響により、事業拡大が想定よりも鈍化している状況を踏まえ、事業計画を見直した結果、のれんを含む資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を減額した当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、のれんを含む資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は10%であります。

また、パブリック&フィナンシャルセグメント及びグローバルビジネスセグメントの一部グループ会社において、当社の個別財務諸表において、株式評価損を計上したことに伴い、のれんを減額し、減損損失に計上しております。

なお、連結財務諸表提出会社及び連結財務諸表提出会社グループにおけるのれんのグルーピングは、会社及び会社グループが営む事業を最小の単位としております。

7 災害による損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災地域の復興支援活動に伴い発生した費用等であります。

8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	58百万円	3,186百万円
組替調整額	33百万円	228百万円
税効果調整前	25百万円	3,414百万円
税効果額	98百万円	1,138百万円
その他有価証券評価差額金	72百万円	2,275百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	520百万円	379百万円
組替調整額	90百万円	89百万円
税効果調整前	610百万円	289百万円
税効果額	237百万円	99百万円
繰延ヘッジ損益	373百万円	190百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,871百万円	23,953百万円
組替調整額	57百万円	17百万円
税効果調整前	7,929百万円	23,936百万円
税効果額	7百万円	5百万円
為替換算調整勘定	7,937百万円	23,930百万円
年金債務調整額：		
当期発生額	478百万円	464百万円
組替調整額	-	6百万円
税効果調整前	478百万円	458百万円
税効果額	-	94百万円
年金債務調整額	478百万円	363百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0百万円	55百万円
その他		
当期発生額	701百万円	7,871百万円
その他の包括利益合計	9,562百万円	18,943百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,805,000	0	0	2,805,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,415	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月21日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,805,000	0	0	2,805,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,415	3,000	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	140,827百万円	152,504百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,767百万円	5,541百万円
譲渡性預金(有価証券)	20,050百万円	-
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他)	10,000百万円	30,000百万円
現金及び現金同等物	161,110百万円	176,963百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
流動資産	43,583百万円	2,880百万円
固定資産	28,894百万円	1,172百万円
のれん	29,764百万円	3,978百万円
流動負債	30,840百万円	2,176百万円
固定負債	19,841百万円	851百万円
為替換算調整勘定	296百万円	2百万円
少数株主持分	6,280百万円	1,158百万円
負ののれん発生益	3,377百万円	-
株式の取得価額	41,606百万円	3,841百万円
現金及び現金同等物	12,101百万円	524百万円
未払相当分	394百万円	-
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	29,110百万円	3,317百万円

連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
流動資産	505百万円
固定資産	148百万円
のれん	0百万円
流動負債	363百万円
固定負債	116百万円
少数株主持分	85百万円
株式の取得価額	89百万円
支配獲得時までの持分法評価額	39百万円
追加取得した株式の取得価額	49百万円
現金及び現金同等物	166百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	116百万円

3 事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳

事業譲受時の資産及び負債の内訳並びに事業譲受の対価と事業譲受による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
流動資産	508百万円	-
固定資産	1,050百万円	730百万円
のれん	2,332百万円	-
流動負債	391百万円	-
固定負債	748百万円	-
事業譲受の対価	2,750百万円	730百万円
現金及び現金同等物	39百万円	-
差引：事業譲受による支出	2,710百万円	730百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引
未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日現在)
1年内	4,997	4,346
1年超	10,324	10,271
合計	15,321	14,618

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、N T T及び当社グループファイナンスも活用しております。資金調達については、銀行借入や社債、コマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。デリバティブは、将来の市場価格（為替・金利）の変動リスク（市場リスク）を回避する目的で行っており、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの資金使途は、主に運転資金であります。長期借入金及び社債は、設備投資に必要な資金等の調達を目的としており、償還日は決算日後、最長で17年後であります。

デリバティブ取引は、将来の市場価格（為替・金利）の変動リスク（市場リスク）回避を目的とした外貨建支払等のための先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引、変動金利債務を固定金利債務に転換する金利スワップ取引に限られております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、債権管理規程等に従い、各カンパニー等における管理責任者が、取引先毎の回収状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、営業債権の延滞状況についても四半期単位で経営会議に報告し、早期且つ確実な回収に努めております。連結子会社についても、当社に準じた方法で管理しております。

デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク（信用リスク）はほとんどないものと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建資産・負債については、同一外貨または連動性のある外貨建負債の保有、為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、またはこれらの組み合わせにより、為替リスクをヘッジすることを基本としております。変動金利資産・負債については、市場金利に連動する負債の保有、金利スワップ、金利オプション、またはこれらの組み合わせにより、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市場リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、リスク管理規程に基づき実施しており、当社財務部において集中管理しております。

また、連結子会社においては、デリバティブ取引を実施するにあたり、当社と事前協議の上、実施することとしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	140,827	140,827	-
(2) 受取手形及び売掛金	273,737	273,737	-
(3) 有価証券	22,160	22,160	-
(4) 投資有価証券	11,450	11,450	-
資産計	448,175	448,175	-
(1) 買掛金	82,125	82,125	-
(2) 短期借入金	12,574	12,574	-
(3) コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	2,738	2,738	-
(5) 1年内償還予定の社債	283	283	-
(6) 未払金	19,809	19,809	-
(7) 未払法人税等	15,111	15,111	-
(8) 社債	250,071	260,231	10,159
(9) 長期借入金	86,005	89,749	3,743
負債計	488,719	502,623	13,903
デリバティブ取引	(358)	(358)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	152,504	152,504	-
(2) 受取手形及び売掛金	313,600	313,600	-
(3) 有価証券	2,000	2,000	-
(4) 投資有価証券	12,244	12,245	0
資産計	480,349	480,350	0
(1) 買掛金	92,206	92,206	-
(2) 短期借入金	11,441	11,441	-
(3) コマーシャル・ペーパー	-	-	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	21,463	21,463	-
(5) 1年内償還予定の社債	50,059	50,059	-
(6) 未払金	20,588	20,588	-
(7) 未払法人税等	21,438	21,438	-
(8) 社債	225,039	238,722	13,682
(9) 長期借入金	61,903	67,135	5,231
負債計	504,140	523,055	18,914
デリバティブ取引()	124	124	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引金融機関等から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 1年内償還予定の社債、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関から提示された価額によっております。なお、デリバティブ取引の詳細については、「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	26,449	22,752

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	140,827	-	-	-
受取手形及び売掛金	273,737	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
譲渡性預金	22,000	-	-	-
満期保有目的の債券	50	100	1,118	-
その他有価証券のうち満期があるもの	59	-	97	605
合計	436,674	100	1,215	605

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	152,504	-	-	-
受取手形及び売掛金	313,600	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
譲渡性預金	2,000	-	-	-
満期保有目的の債券	-	102	1,031	100
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	98	647
合計	468,104	102	1,130	747

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,574	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	20,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借 入金	2,738	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	283	-	-	-	-	-
社債	-	50,026	-	39,995	-	160,049
長期借入金	-	20,672	147	266	4,002	60,915
合計	35,595	70,699	147	40,261	4,002	220,965

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,441	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借 入金	21,463	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	50,059	-	-	-	-	-
社債	-	-	39,996	-	49,982	135,060
長期借入金	-	190	282	358	421	60,649
合計	82,964	190	40,279	358	50,403	195,710

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	7,681	4,139	3,542
(2) その他	295	273	22
小計	7,977	4,412	3,564
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,671	3,354	683
(2) 譲渡性預金	22,000	22,000	-
(3) その他	537	622	85
小計	25,208	25,977	768
合計	33,186	30,390	2,795

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	7,800	3,280	4,519
(2) その他	477	358	119
小計	8,277	3,638	4,639
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,319	2,984	665
(2) 譲渡性預金	2,000	2,000	-
(3) その他	413	429	15
小計	4,733	5,414	681
合計	13,011	9,053	3,957

(注) 当連結会計年度より、「1 その他有価証券」の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」に、時価を把握することが極めて困難と認められる株式を含めない方法に変更しております。なお、当該事象による影響は、前連結会計年度の「1 その他有価証券」に反映しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	239	6	183

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,292	391	1

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	ユーロ売・スイスフラン買	298	255	47	47
	ユーロ売・米ドル買	616	616	48	48
	米ドル売・インドルピー買	1,273	-	36	36
	合計	2,187	871	131	131

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	ユーロ売・スイスフラン買	278	232	32	32
	ユーロ売・米ドル買	1,151	1,151	57	57
	豪ドル売・加ドル買	1,435	-	2	2
	豪ドル売・インドルピー買	7,067	-	21	21
	合計	9,933	1,383	66	66

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	外貨建 予定取引			
	米ドル売・インドルピー買		5,914	-	235
	英ポンド売・インドルピー買		580	-	42
	米ドル売・加ドル買		435	-	0
	豪ドル売・インドルピー買		5,993	-	52
	通貨スワップ				
	豪ドル売・加ドル買		1,286	-	0
	合計		14,209	-	226

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	外貨建 予定取引			
	米ドル売・インドルピー買		8,952	-	121
	英ポンド売・インドルピー買		1,008	-	69
	合計		9,960	-	191

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社が加入しているエヌ・ティ・ティ企業年金基金には、前連結会計年度においては連結子会社のうち50社、当連結会計年度末現在においては連結子会社のうち43社が加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在) (百万円)
(1) 退職給付債務	237,983	284,805
(2) 年金資産	115,170	132,187
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	122,813	152,618
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	992	661
(5) 未認識数理計算上の差異	19,953	41,033
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,899	4,662
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	108,750	116,908
(8) 前払年金費用	1,015	1,362
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	109,766	118,271

(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部において、NTT厚生年金基金の代行部分について、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成19年7月1日に過去分返上の認可を受けるとともに、平成20年2月26日に国へ資産を返還したことにより、厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。

2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、連結財務諸表提出会社の厚生年金基金の支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、及び平成15年3月、退職手当制度について、個人業績を加味して一定金額を年々積み上げる仕組みの「ポイント制」を導入したこと、また平成15年12月に給付利率等の引き下げを内容とする企業年金制度の見直しを行ったことにより、当連結会計年度末において、退職給付債務が減少するとともに未認識過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している連結子会社は、規約型企業年金への拠出額を含めて、「(1)退職給付債務」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用 (注) 1、2	12,546	14,059
(2) 利息費用	5,370	5,681
(3) 期待運用収益	2,658	2,746
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	419	419
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,704	2,134
(6) 過去勤務債務の費用処理額	768	943
(7) 退職給付費用		
(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	15,775	17,766

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社について、その退職給付費用はすべて「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりです。

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.50%	1.50%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
N T T 企業年金基金	2.50%	N T T 企業年金基金	2.50%
規約型年金	2.00%	規約型年金	2.00%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	38,575	41,621
減価償却超過額	13,861	15,780
たな卸資産評価損	68	1,076
繰越欠損金	19,137	13,382
その他	24,827	20,786
繰延税金資産小計	96,470	92,647
評価性引当額	24,040	12,260
繰延税金資産合計	72,430	80,386
繰延税金負債		
企業結合により識別された無形資産	16,701	17,938
事業再編に伴う関係会社株式簿価差額	-	3,966
圧縮積立金	950	737
その他	4,458	3,353
繰延税金負債合計	22,109	25,996
繰延税金資産の純額	50,320	54,390

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在) (%)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在) (%)
法定実効税率	40.69	38.01
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.21	0.75
受取配当金	0.11	0.17
住民税均等割	0.25	0.48
研究開発減税による税額控除	1.04	0.18
のれん償却等	4.75	5.33
評価性引当額の増減	0.15	3.31
税率変更による影響	8.81	0.35
外国子会社合算税制	1.86	0.01
その他	0.51	0.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.78	41.58

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(取得による企業結合)

1. 連結子会社であるNTT DATA Italia S.p.A.(旧社名Value Team S.p.A.より平成24年4月2日付で商号変更しております。)について、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんでした。当連結会計年度において、取得原価の配分が完了し、無形固定資産に48百万ユーロ(5,697百万円)、繰延税金負債に15百万ユーロ(1,766百万円)を配分しております。
2. 連結子会社である日本電子計算㈱(連結子会社である㈱JBISホールディングスと、日本電子計算㈱については、平成25年1月1日付で合併を実施し、合併後の商号を日本電子計算㈱としております。)について、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんでした。当連結会計年度において、取得原価の配分が完了し、無形固定資産に2,549百万円、繰延税金負債に908百万円を配分しております。

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表提出会社である当社は、グローバルオペレーションをより一体的・効率的に推進するための運営体制の構築、ローカル顧客への密着したサービス提供とグローバル顧客への迅速なサービス提供を実現する仕組みの構築を目指し、EMEA地域のグループ会社について、平成24年3月に設立したNTT DATA EMEA Ltd.を中心とした新体制を発足させ、統合・再編を進めております。その一環で、当連結会計年度において、次のとおり共通支配下の取引を実施しております。

平成24年4月1日、当社の連結子会社であるNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGが100%保有するNTT DATA Italia S.p.A.株式を、当社の連結子会社であるNTT DATA EMEA Ltd.へ譲渡いたしました。

また、平成24年7月2日、当社の連結子会社であるNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGが100%保有するNTT DATA Deutschland GmbH株式を、当社の連結子会社であるNTT DATA EMEA Ltd.へ譲渡いたしました。

1. 取引の概要

(1) NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGからNTT DATA EMEA Ltd.に対するNTT DATA Italia S.p.A.株式の譲渡

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 NTT DATA EMEA Ltd.

事業の内容 当社EMEA地域における統括会社

被結合企業

名称 NTT DATA Italia S.p.A.(旧社名Value Team S.p.A.より平成24年4月2日付で商号変更しております。)

事業の内容 ITコンサルティング、システム開発等のITサービス事業全般

企業結合日

平成24年4月1日

法的形式

NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGからNTT DATA EMEA Ltd.に対するNTT DATA Italia S.p.A.株式の譲渡

結合後企業の名称

NTT DATA EMEA Ltd.

(2) NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGからNTT DATA EMEA Ltd.に対するNTT DATA Deutschland GmbH株式の譲渡

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 NTT DATA EMEA Ltd.

事業の内容 当社EMEA地域における統括会社

被結合企業

名称 NTT DATA Deutschland GmbH(旧社名Cirquent GmbHより平成24年4月2日付で商号変更しております。)

事業の内容 ITコンサルティング事業及びITサービス事業

企業結合日

平成24年7月2日

法的形式

NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGからNTT DATA EMEA Ltd.に対するNTT DATA Deutschland GmbH株式の譲渡

結合後企業の名称

NTT DATA EMEA Ltd.

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸及び売却損益は276百万円（主に、賃貸収益は売上、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸及び売却損益は142百万円（主に、賃貸収益は売上、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	29,780	29,283
期中増減額	497	1,279
期末残高	29,283	28,003
期末時価	51,607	56,561

（注1） 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2） 期中増減額は、主に減価償却（前連結会計年度792百万円、当連結会計年度737百万円）であります。

（注3） 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

連結財務諸表提出会社である当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社グループのトータルパワーを効率的に高め、お客様や社会の要請・期待に機動的に responding していくことを目的とした事業運営体制として、シナジーを発揮しやすい複数の事業をまとめる形で、パブリック&フィナンシャルカンパニー、エンタープライズITサービスカンパニー及びソリューション&テクノロジーカンパニーの3つのカンパニーによる事業活動を展開するとともに、当年度より新たな「Global One NTT DATA」体制での事業展開のもと、従来の北米地域に加え、EMEA・APAC地域においても新たな体制による経営管理を本格的に開始しております。

したがって、当社グループは、「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」、「ソリューション&テクノロジー」及び「グローバルビジネス」の4つを報告セグメントとしております。

「パブリック&フィナンシャル」は、行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスを提供しております。「エンタープライズITサービス」は、製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスをグローバルに提供しております。「ソリューション&テクノロジー」は、先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを提供しております。「グローバルビジネス」は、主に海外市場において高付加価値なITサービスを提供しております。

各報告セグメントでは、統合ITソリューション、システム・ソフトウェア開発、コンサルティング・サポート、及びその他のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務 諸表 計上額 (注4)
	パブリック&フィ ナンシャル	エンター プライズ ITサービ ス(注1)	ソリュー ション& テクノロ ジー	グローバ ルビジネ ス						
売上高										
外部顧客への売上高	712,840	269,940	59,290	208,113	1,250,186	914	1,251,100	76	1,251,177	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,023	5,896	100,934	11,003	132,857	13,042	145,900	145,900	-	
計	727,864	275,836	160,225	219,117	1,383,043	13,957	1,397,001	145,824	1,251,177	
セグメント利益又は損 失()	57,305	9,470	12,693	2,161	77,308	332	77,640	5,758	71,882	
セグメント資産	699,752	121,954	188,658	286,962	1,297,326	1,288	1,298,615	176,278	1,474,894	
その他の項目										
減価償却費	114,533	6,717	9,375	8,172	138,798	160	138,959	330	138,628	
のれんの償却額	1,487	1,316	39	7,697	10,462	-	10,462	-	10,462	
持分法投資利益又は 損失()	18	36	-	45	8	-	8	51	60	
特別利益 (土地売却益)	3,377	-	4,570	-	7,948	-	7,948	-	7,948	
(負ののれん発生益)	-	-	4,570	-	4,570	-	4,570	-	4,570	
特別損失	3,377	-	-	-	3,377	-	3,377	-	3,377	
(固定資産減損損失)	9,185	71	91	2,023	11,372	-	11,372	281	11,654	
(のれん減損損失)	8,767	71	91	-	8,930	-	8,930	-	8,930	
(関係会社再編損)	418	-	-	884	1,303	-	1,303	-	1,303	
(災害による損失)	-	-	-	1,139	1,139	-	1,139	-	1,139	
のれん当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	281	281	
負ののれん当期末残高	3,778	2,359	6	127,620	133,764	62	133,826	-	133,826	
持分法適用会社への 投資額	18	-	-	-	18	-	18	-	18	
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	502	2,590	-	20	3,113	-	3,113	216	3,329	
	99,360	10,093	14,676	5,425	129,556	234	129,790	4,175	133,965	

(注) 1. グローバルITサービスより平成24年4月1日付でセグメント名称を変更しております。

2. 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等であります。

3. (1) セグメント利益の調整額 5,758百万円には、セグメントに未配分の金融収支 3,860百万円、セグメントに未配分の連結調整項目 1,500百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額176,278百万円には、管理部門に係る資産184,904百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産純額処理等による連結調整項目 8,625百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,175百万円は、主に社内設備への投資額等でありませぬ。

4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務 諸表 計上額 (注4)
	パブリック&フィ ナンシャル	エンター プライズ ITサービ ス(注1)	ソリュー ション& テクノロ ジー	グローバ ルビジネ ス						
売上高										
外部顧客への売上高	712,745	293,308	62,592	231,308	1,299,954	1,912	1,301,866	74	1,301,941	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,139	7,799	104,489	13,608	142,037	14,583	156,621	156,621	-	
計	728,885	301,107	167,082	244,917	1,441,992	16,495	1,458,487	156,546	1,301,941	
セグメント利益又は損失 ()	63,794	12,509	5,132	4,895	76,540	622	77,163	144	77,019	
セグメント資産	685,153	140,892	182,789	343,860	1,352,696	3,297	1,355,993	168,315	1,524,309	
その他の項目										
減価償却費	109,066	7,667	10,658	7,981	135,373	272	135,646	384	135,261	
のれんの償却額	949	1,237	0	7,642	9,830	62	9,892	-	9,892	
持分法投資利益又は 損失()	40	112	-	72	81	-	81	32	113	
特別損失	1,151	817	458	2,423	4,851	-	4,851	-	4,851	
(関係会社再編損)	-	730	-	2,401	3,132	-	3,132	-	3,132	
(固定資産減損損失)	1,151	86	458	21	1,718	-	1,718	-	1,718	
のれん当期末残高	2,861	1,107	0	138,780	142,749	-	142,749	-	142,749	
持分法適用会社への 投資額	455	1,733	-	58	2,247	-	2,247	247	2,494	
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	90,773	7,917	12,009	6,207	116,908	164	117,072	5,040	122,113	

(注) 1. グローバルITサービスより平成24年4月1日付でセグメント名称を変更しております。

2. 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等であります。

3. (1) セグメント利益の調整額 144百万円には、セグメントに未配分の金融収支 3,952百万円、セグメントに未配分の連結調整項目4,063百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額168,315百万円には、管理部門に係る資産178,821百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産純額処理等による連結調整項目 10,505百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,040百万円は、主に社内設備への投資額等でありませぬ。

4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、新たな「Global One NTT DATA」体制での事業展開のもと、従来の北米地域に加え、EMEA・APAC地域においても新たな体制による経営管理を本格的に開始したこと、及び連結財務諸表提出会社である当社の連結決算における海外子会社の重要性が高まっていることに伴い、財務諸表利用者により有用な情報を提供するため、開示するセグメント情報の詳細化を図っております。具体的には、報告セグメントを従来の「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」及び「ソリューション&テクノロジー」の3区分から、「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」、「ソリューション&テクノロジー」及び「グローバルビジネス」の4区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

（単位：百万円）

区分	統合ITソリューション	システム・ソフトウェア開発	コンサルティング・サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	438,112	345,422	419,142	48,499	1,251,177

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本				日本以外	合計
	北米	欧州	その他		
1,042,823	96,667	84,799	26,887	208,353	1,251,177

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

2. 各地域に属する主な国は、次の通りです。

北 米...アメリカ、カナダ

欧 州...ドイツ、イタリア、イギリス 等

その他...オーストラリア、インド、ブラジル 等

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産合計額に占める日本の割合が、90%を超えるため地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

（単位：百万円）

区分	統合ITソリューション	システム・ソフトウェア開発	コンサルティング・サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	436,108	351,012	463,179	51,639	1,301,941

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本				日本以外	合計
	北米	欧州	その他		
1,069,501	109,854	91,604	30,980	232,439	1,301,941

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

2. 各地域に属する主な国は、次の通りです。

北 米...アメリカ、カナダ

欧 州...ドイツ、イタリア、イギリス 等

その他...オーストラリア、インド、ブラジル 等

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産合計額に占める日本の割合が、90%を超えるため地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	NTTファイ ナンス(株)	東京都 港区	16,770	総合リース業	(所有) 直接 3.1 (被所有) 直接 0.0	資金等の預 入れ等	NTTグルー プ会社間取引 の資金決済	39,145	未収入金	10,568
							資金の預入れ (注3)	34,214	流動資産そ の他(預け 金)	10,000
							資金の預入れ に伴う受取利息	19		

(注) 1. NTTグループ会社間取引の資金決済については、取引金額及び期末残高ともに消費税等を含んでおりますが、その他の取引については消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

3. 資金の預入れの取引金額については、預け金の平均残高を記載しております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	山下徹	-	-	当社代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.0	-	建物賃貸等そ の他の事業収 入	28	-	-
				日本電子決済 推進機構会長			年会費の支払	2	-	-
				当社代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.0		年会費の支払	5	-	-
一般社団法人保 健医療福祉情報 システム工業会 会長										
役員	栗島聡	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	-	広告費の支払	0	-	-
				一般社団法人プ ロジェクトマネ ジメント学会 会長			年会費の支払	0	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話(株)(東京証券取引所等に上場)

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	NTTファイナンス(株)	東京都港区	16,770	総合リース業	(所有) 直接 3.1 (被所有) 直接 0.0	資金等の預入れ等	NTTグループ会社間取引の資金決済	43,258	未収入金	9,966
							資金の預入れ(注3)	41,067	流動資産その他(預け金)	30,000
							資金の預入れに伴う受取利息	25		

(注) 1. NTTグループ会社間取引の資金決済については、取引金額及び期末残高ともに消費税等を含んでおりますが、その他の取引については消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

3. 資金の預入れの取引金額については、預け金の平均残高を記載しております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	岩本敏男	-	-	当社代表取締役社長 日本電子決済推進機構会長	(被所有) 直接 0.0	-	建物賃貸等 その他の 事業収入	7	-	-
役員	栗島聡	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.0	-	広告費の支払	0	-	-
				一般社団法人プロジェクトマネジメント学会 会長			年会費の支払	0	-	-
				当社代表取締役	(被所有) 直接 0.0	-	年会費の支払	1	-	-
役員	山下徹	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	-	建物賃貸等 その他の 事業収入	21	-	-
				日本電子決済推進機構会長			年会費の支払	2	-	-
				当社取締役	(被所有) 直接 0.0	-	年会費の支払	5	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話(株)(東京証券取引所等に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	215,939円22銭	232,196円81銭
1株当たり当期純利益金額	10,854円36銭	15,514円36銭

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	30,446	43,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30,446	43,517
普通株式の期中平均株式数(株)	2,805,000	2,805,000

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

平成25年5月8日付取締役会決議により、株式分割及び単元株制度の採用について決定いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、連結財務諸表提出会社の株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,805,000株(平成25年3月31日時点)
今回の分割により増加する株式数	277,695,000株(平成25年10月1日見込)
株式分割後の発行済株式総数	280,500,000株
株式分割後の発行可能株式総数	1,122,000,000株

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額

前連結会計年度末	2,159.39円
当連結会計年度末	2,321.97円

1株当たり当期純利益

前連結会計年度	108.54円
当連結会計年度	155.14円

(社債の発行)

連結財務諸表提出会社は平成25年3月22日開催の取締役会決議に基づき、国内普通社債の発行を平成25年6月7日に決定し、次のとおり社債を発行いたしました。

銘柄 第27回無担保社債

発行年月日 平成25年 6 月14日
発行総額 25,000百万円
発行価格 額面100円につき99円96銭
利率 年0.90%
償還期限 平成35年 6 月20日
担保 無担保・無保証
用途 第20回無担保社債の償還資金の一部

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	第20回国内無担保普通社債	平成20年 4月22日	49,996	(49,999) 49,999	1.10	無担保社債	平成25年 6月20日
"	第21回国内無担保普通社債	平成20年 4月22日	49,978	49,982	1.60	"	平成30年 3月20日
"	第22回国内無担保普通社債	平成20年 12月11日	30,000	30,000	1.78	"	平成30年 12月20日
"	第23回国内無担保普通社債	平成21年 3月11日	20,000	20,000	1.65	"	平成31年 3月20日
"	第24回国内無担保普通社債	平成22年 4月21日	39,995	39,996	0.66	"	平成27年 6月19日
"	第25回国内無担保普通社債	平成22年 4月21日	59,971	59,974	1.47	"	平成32年 3月19日
"	第26回国内無担保普通社債	平成24年 6月15日	-	24,986	0.95	"	平成34年 6月20日
キャッツ(株)	第6回無担保社債	平成20年 3月21日	(25) 25	-	1.18	"	平成25年 3月21日
"	第7回無担保社債	平成20年 3月28日	(30) 30	-	1.13	"	平成25年 3月28日
"	第9回無担保社債	平成20年 11月14日	(90) 120	(60) 60	1.17	"	平成25年 11月14日
(株)エマーズ	第3回無担保社債	平成21年 12月30日	(38) 38	-	0.69	"	平成24年 12月28日
(株)数理システム	第4回無担保社債	平成22年 2月25日	(100) 100	-	0.87	"	平成25年 2月25日
エフエム品川 特定目的会社	特定社債	平成24年 2月29日	100	100	0.41	一般担保付 社債	平成34年 2月28日
合計	-	-	(283) 250,354	(50,059) 275,099	-	-	-

(注) 1. ()内の金額は、1年以内の償還予定額を内数で記載したものであります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50,059	-	39,996	-	49,982

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,574	11,441	2.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,738	21,463	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,128	2,849	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	86,005	61,903	1.6	平成26年4月30日～ 平成41年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,470	5,607	-	平成26年4月30日～ 平成35年12月31日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	20,000	-	-	-
合計	129,916	103,265	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース資産総額に重要性が乏しいため、利息相当額を控除しない方法によっております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	190	282	358	421
リース債務	1,607	1,437	1,104	704

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	294,020	604,829	911,850	1,301,941
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	12,023	25,060	42,063	77,019
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7,024	13,440	22,058	43,517
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2,504.10	4,791.68	7,863.88	15,514.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,504.10	2,287.58	3,072.20	7,650.48

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,054	73,812
受取手形	16	234
売掛金	151,955	176,185
未収入金	11,445	14,270
リース債権	1,850	1,637
リース投資資産	12,019	12,468
有価証券	20,000	-
たな卸資産	1, 5 15,555	1, 5 14,377
前渡金	13	101
前払費用	10,427	11,207
繰延税金資産	6,938	6,710
関係会社短期貸付金	2 14,794	2 39,359
預け金	10,000	30,000
その他	2,989	7,807
貸倒引当金	100	89
流動資産合計	337,960	388,083
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備	397,413	311,052
減価償却累計額	282,956	224,690
データ通信設備（純額）	114,457	86,362
建物	6 260,666	257,509
減価償却累計額	171,617	174,199
建物（純額）	89,048	83,309
構築物	6 5,386	5,234
減価償却累計額	3,045	3,028
構築物（純額）	2,341	2,205
機械装置及び運搬具	6 49,668	48,197
減価償却累計額	36,708	36,658
機械装置及び運搬具（純額）	12,959	11,539
工具、器具及び備品	6 31,021	30,533
減価償却累計額	22,558	22,612
工具、器具及び備品（純額）	8,462	7,920
土地	48,229	48,229
リース資産	3,028	2,796
減価償却累計額	2,132	1,927
リース資産（純額）	895	868
建設仮勘定	16,390	26,701
有形固定資産合計	292,784	267,138

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	220,084	221,184
ソフトウェア仮勘定	62,479	63,904
リース資産	35	42
その他	2,178	2,140
無形固定資産合計	284,777	287,271
投資その他の資産		
投資有価証券	² 23,301	² 24,445
関係会社株式	² 70,571	² 126,133
その他の関係会社有価証券	18,000	186,616
出資金	103	2,194
関係会社出資金	199,094	363
長期貸付金	² 540	² 540
関係会社長期貸付金	² 36,303	² 18,933
破産更生債権等	240	197
長期前払費用	6,604	6,656
敷金及び保証金	15,746	12,043
繰延税金資産	31,072	30,398
その他	1,821	1,874
貸倒引当金	568	532
投資その他の資産合計	402,831	409,869
固定資産合計	980,394	964,279
資産合計	1,318,354	1,352,363
負債の部		
流動負債		
買掛金	³ 64,199	³ 78,406
短期借入金	7,000	7,000
コマーシャル・ペーパー	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	⁶ 1,641	22,336
1年内償還予定の社債	-	49,999
リース債務	500	500
未払金	12,667	12,163
未払費用	8,736	9,031
未払法人税等	9,370	16,356
未払消費税等	5,065	2,093
前受金	111,026	95,812
預り金	³ 63,518	³ 59,363
受注損失引当金	⁵ 1,056	⁵ 1,485
資産除去債務	130	200
その他	1,450	100
流動負債合計	306,365	354,849

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	249,941	224,939
長期借入金	79,535	59,000
関係会社長期借入金	6 14,797	13,138
リース債務	1,284	1,184
退職給付引当金	55,907	59,037
資産除去債務	639	595
その他	3,702	3,573
固定負債合計	405,807	361,470
負債合計	712,173	716,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金	139,300	139,300
資本剰余金合計	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金	2,287	2,287
その他利益剰余金		
圧縮積立金	1,633	1,284
別途積立金	288,000	288,000
繰越利益剰余金	32,264	61,444
利益剰余金合計	324,185	353,016
株主資本合計	606,005	634,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176	1,207
評価・換算差額等合計	176	1,207
純資産合計	606,181	636,043
負債純資産合計	1,318,354	1,352,363

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
パブリック&フィナンシャル	593,951	577,558
エンタープライズITサービス	172,408	192,481
ソリューション&テクノロジー	45,527	47,795
グローバルビジネス	2	8
その他	122	192
売上高合計	3 812,011	3 818,036
売上原価	1, 3 624,618	1, 3 627,031
売上総利益	187,392	191,004
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,129	1,918
貸倒引当金繰入額	146	47
役員報酬及び賞与	414	410
執行役員報酬及び賞与	469	497
給料及び手当	37,723	37,987
退職給付費用	3,713	3,823
福利厚生費	7,619	7,749
旅費及び交通費	2,154	2,236
通信運搬費	902	958
賃借料	6,795	6,401
作業委託費	31,679	31,120
水道光熱費	976	980
消耗品費	605	666
租税公課	1,113	1,415
事業税	1,141	1,149
減価償却費	2,971	3,423
研究開発費	2 11,704	2 10,978
その他	8,790	6,980
販売費及び一般管理費合計	3 120,053	3 118,746
営業利益	67,339	72,258
営業外収益		
受取利息	980	1,079
受取配当金	2,967	2,713
為替差益	255	3,004
その他	3,114	2,565
営業外収益合計	3 7,318	3 9,362

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,581	1,515
社債利息	3,459	3,559
損害賠償金	1,498	151
固定資産買戻損	1,060	-
固定資産除却損	732	1,404
投資有価証券評価損	88	227
その他	785	1,329
営業外費用合計	3 9,206	3 8,187
経常利益	65,450	73,433
特別利益		
土地売却益	4,570	-
特別利益合計	4,570	-
特別損失		
固定資産減損損失	4 8,886	4 1,148
関係会社再編損	5 622	5 138
関係会社株式評価損	6,001	-
災害による損失	6 242	-
特別損失合計	15,752	1,286
税引前当期純利益	54,269	72,146
法人税、住民税及び事業税	26,719	26,154
法人税等調整額	2,162	331
法人税等合計	28,881	26,485
当期純利益	25,387	45,661

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
直接費					
材料費		60,554	24.7	57,069	25.2
労務費		23,176	9.5	23,849	10.5
外注費		110,242	45.0	96,029	42.5
経費	1	44,896	18.3	43,429	19.2
間接費	1	6,256	2.5	5,937	2.6
当期製造費用		245,125	100.0	226,315	100.0
期首建設仮勘定残高		22,425		4,761	
期首ソフトウェア仮勘定残高		42,266		20,338	
期首仕掛品棚卸高		19,574		12,978	
合計		329,392		264,393	
他勘定への振替高	2	6,803		2,014	
他勘定からの振替高	3	323		1,399	
期末建設仮勘定残高		4,761		9,916	
期末ソフトウェア仮勘定残高		20,338		15,515	
期末仕掛品棚卸高		12,978		12,672	
固定資産への振替高		97,287		40,706	
売上原価への振替高 (売上原価明細書へ)		187,548		184,967	

(注) 当明細書上の建設仮勘定残高及びソフトウェア仮勘定残高については、貸借対照表計上額とは異なり、社内設備に係わるものを含んでおりません。

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
直接費					
労務費		23,274	5.3	26,334	6.0
回線使用料		42,613	9.7	42,580	9.6
減価償却費	1	116,817	26.7	117,307	26.5
経費		247,609	56.7	248,740	56.3
間接費	1	6,754	1.6	7,102	1.6
当期直接計上売上原価		437,070	100.0	442,064	100.0
完成振替原価 (製造原価明細書より)		187,548		184,967	
当期売上原価		624,618		627,031	

(製造原価明細書及び売上原価明細書に関する脚注)

1 減価償却費の計上状況は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
製造原価の直接費への計上高	853百万円	516百万円
売上原価の直接費への計上高	116,817百万円	117,307百万円
製造原価及び売上原価の間接費への計上高	607百万円	564百万円

2 他勘定への振替高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	728百万円	35百万円
営業外費用等への振替高	35百万円	28百万円
関係会社への売却による振替高	4,514百万円	-
建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定(社内設備)への振替高	1,525百万円	1,951百万円

3 他勘定からの振替高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定(社内設備)からの振替高	323百万円	1,399百万円

原価計算の方法

当社は、個別受注によるデータ通信システムの開発等を行っていることから個別原価計算を採用しております。

なお、労務費及び間接費については予定原価を適用し、期中に発生する原価差額については期末において調整計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	142,520	142,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139,300	139,300
資本剰余金合計		
当期首残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,287	2,287
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,287	2,287
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	-	1,633
当期変動額		
圧縮積立金の積立	1,633	-
圧縮積立金の取崩	-	349
当期変動額合計	1,633	349
当期末残高	1,633	1,284
別途積立金		
当期首残高	268,000	288,000
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	-
当期変動額合計	20,000	-
当期末残高	288,000	288,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	45,339	32,264
当期変動額		
剰余金の配当	16,830	16,830
圧縮積立金の積立	1,633	-
圧縮積立金の取崩	-	349
別途積立金の積立	20,000	-
当期純利益	25,387	45,661
当期変動額合計	13,075	29,180

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	32,264	61,444
利益剰余金合計		
当期首残高	315,627	324,185
当期変動額		
剰余金の配当	16,830	16,830
圧縮積立金の積立	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	25,387	45,661
当期変動額合計	8,557	28,831
当期末残高	324,185	353,016
株主資本合計		
当期首残高	597,447	606,005
当期変動額		
剰余金の配当	16,830	16,830
当期純利益	25,387	45,661
当期変動額合計	8,557	28,831
当期末残高	606,005	634,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	39	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	1,030
当期変動額合計	216	1,030
当期末残高	176	1,207
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	248	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	-
当期変動額合計	248	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	208	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	1,030
当期変動額合計	31	1,030
当期末残高	176	1,207
純資産合計		
当期首残高	597,655	606,181
当期変動額		
剰余金の配当	16,830	16,830
当期純利益	25,387	45,661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	1,030
当期変動額合計	8,526	29,862
当期末残高	606,181	636,043

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品については、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

データ通信設備 6年

建物 13～50年

構築物 10～60年

機械装置及び運搬具 6～15年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しており、主な耐用年数は5～20年であります。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

(3) リース資産

有形リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。

無形リース資産

定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年定額償却（退職給付費用から控除）を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）を行うこととしております。

ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

(3) ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期毎（3・6・9・12月末）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「預け金」は、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の流動資産の「その他」12,989百万円は、「預け金」10,000百万円、「その他」2,989百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、売上高を「パブリック&フィナンシャル」、「グローバルITサービス」、「ソリューション&テクノロジー」及び「その他」として区分しておりましたが、当事業年度より、報告セグメントの変更に伴い、「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」、「ソリューション&テクノロジー」、「グローバルビジネス」及び「その他」として区分する方法へ変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書の売上高において、区分掲記していた「パブリック&フィナンシャル」593,952百万円、「グローバルITサービス」172,409百万円、「ソリューション&テクノロジー」45,527百万円及び「その他」122百万円は、「パブリック&フィナンシャル」593,951百万円、「エンタープライズITサービス」172,408百万円、「ソリューション&テクノロジー」45,527百万円、「グローバルビジネス」2百万円及び「その他」122百万円として組み替えております。

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。また、前事業年度において、営業外収益に区分掲記していた「匿名組合投資利益」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当事業年度より「その他」に含めて表示していません。

なお、前事業年度の営業外収益の「匿名組合投資利益」1,496百万円、「その他」1,873百万円は、「為替差益」255百万円、「その他」3,114百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
商品	1,527百万円	715百万円
仕掛品	12,978百万円	12,672百万円
貯蔵品	1,050百万円	989百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
投資有価証券	270百万円	270百万円
関係会社株式	75百万円	75百万円
関係会社短期貸付金	2百万円	2百万円
長期貸付金	540百万円	540百万円
関係会社長期貸付金	57百万円	54百万円
計	945百万円	942百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
子会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	1,867百万円	1,863百万円

3 関係会社に対するもの（区分掲記されたものを除く）は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
買掛金	28,705百万円	35,411百万円
預り金	59,324百万円	57,873百万円

4 保証債務

システム開発・運用契約に対する履行保証

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
Bank of America Corp. (Keane Australia)	3,842百万円	4,402百万円
Micropayment Consortium Pty Ltd)	(外貨額 45,000千豪ドル)	(外貨額 45,000千豪ドル)

5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金（前事業年度2,613百万円、当事業年度356百万円（すべて仕掛品に係る受注損失引当金））と相殺表示しております。

6 前事業年度において、エフエム品川特定目的会社に対し、優先出資を行ったことから、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第15号 平成12年7月31日）の適用により、平成13年度に同社に売却したNTTDATA品川ビル建物等の固定資産の買戻しを行ったものとして処理しております。

買戻しの処理を行った固定資産、関連する債務の科目名称及び金額は以下のとおりであり、買戻し時の固定資産と債務の金額との差額は、固定資産買戻損として営業外費用に計上しております。

建物	15,126百万円
構築物	107百万円
機械装置及び運搬具	40百万円
工具、器具及び備品	147百万円
1年以内返済予定の長期借入金	1,641百万円
関係会社長期借入金	14,797百万円

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
3,130百万円	1,246百万円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
11,704百万円	10,978百万円

3 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	43,980百万円	50,852百万円
売上原価	219,594百万円	225,676百万円
販売費及び一般管理費	32,125百万円	29,691百万円
営業外収益	3,919百万円	3,673百万円
営業外費用	435百万円	468百万円

4 固定資産減損損失

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

主にパブリック&フィナンシャルで使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳はソフトウェア8,428百万円等であります。

なお、当社における資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は1～5%であります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

主にパブリック&フィナンシャルで使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳はソフトウェア594百万円、データ通信設備527百万円等であります。

なお、当社における資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は5%であります。

5 関係会社再編損

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

グローバルビジネスセグメントでのグループ会社の再編において発生した統合再編経費であり、内容はグループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費であります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

グローバルビジネスセグメントでのグループ会社の再編において発生した統合再編経費であり、内容はグループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費であります。

6 災害による損失

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

平成23年 3月11日に発生した東日本大震災の被災地域の復興に向けた支援活動に伴い発生した費用等であり、

す。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
1年以内	1,613	418
1年超	481	907
合計	2,094	1,326

2. ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
リース料債権部分	21,276	18,297
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	9,257	5,828
リース投資資産	12,019	12,468

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権	861	861	861	806	438	-	3,830
リース投資資産	5,594	5,486	5,428	3,081	1,333	352	21,276

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日現在)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権	861	861	806	438	-	-	2,968
リース投資資産	6,245	6,189	3,403	1,349	701	409	18,297

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日現在)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,250	13,930	680

当事業年度(平成25年3月31日現在)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,709	8,892	3,183

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
子会社株式	54,976	118,876
関連会社株式	2,345	1,546

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

区分	前事業年度 (平成24年3月31日現在) (百万円)	当事業年度 (平成25年3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	20,267	21,286
減価償却超過額	11,033	13,757
長期借入金(固定資産買戻)	5,976	5,352
その他	16,314	15,342
繰延税金資産小計	53,591	55,739
評価性引当額	8,396	7,579
繰延税金資産合計	45,195	48,159
繰延税金負債		
有形固定資産(固定資産買戻)	5,627	5,289
事業再編に伴う関係会社株式簿価差額	-	3,966
圧縮積立金	950	737
有形固定資産(資産除去債務)	141	159
その他	464	897
繰延税金負債合計	7,183	11,050
繰延税金資産の純額	38,011	37,109

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

区分	前事業年度 (平成24年3月31日現在) (%)	当事業年度 (平成25年3月31日現在) (%)
法定実効税率	40.69	38.01
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67	0.52
受取配当金	1.79	1.04
住民税均等割	0.16	0.13
研究開発減税による税額控除	1.38	0.12
評価性引当額の増減	4.18	1.11
税率変更による影響	7.37	0.11
外国子会社合算税制	2.46	0.01
その他	0.86	0.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.22	36.71

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	216,107円61銭	226,753円61銭
1株当たり当期純利益金額	9,050円85銭	16,278円52銭

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	25,387	45,661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,387	45,661
普通株式の期中平均株式数(株)	2,805,000	2,805,000

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

平成25年5月8日付取締役会決議により、株式分割及び単元株制度の採用について決定いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社の株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 2,805,000株(平成25年3月31日時点)
 今回の分割により増加する株式数 277,695,000株(平成25年10月1日見込)
 株式分割後の発行済株式総数 280,500,000株
 株式分割後の発行可能株式総数 1,122,000,000株

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額

前事業年度末 2,161.08円
 当事業年度末 2,267.54円

1株当たり当期純利益

前事業年度 90.51円
 当事業年度 162.79円

(社債の発行)

当社は平成25年3月22日開催の取締役会決議に基づき、国内普通社債の発行を平成25年6月7日に決定し、次のとおり社債を発行いたしました。

銘柄 第27回無担保社債
発行年月日 平成25年6月14日
発行総額 25,000百万円
発行価格 額面100円につき99円96銭
利率 年0.90%
償還期限 平成35年6月20日
担保 無担保・無保証
用途 第20回無担保社債の償還資金の一部

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)リクルートホールディングス	1,550,000	11,350
		沖電気工業(株)(優先株)	3,000	3,004
		第一生命保険(株)	6,700	847
		イー・ギャランティ(株)	360,000	716
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	204,228	636
		NTTファイナンス(株)	1,600	538
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	1,000,000	484
		日本空港ビルデング(株)	375,000	471
		データリンクス(株)	3,750	384
		大連華信計算機技術股?有限公司	8,625,000	294
		その他(128銘柄)	7,755,096	5,373
計		19,884,374	24,099	

【その他】

種類及び銘柄		貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(9銘柄)	346
		小計	346
計		346	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
データ通信設備	397,413	19,871	106,232 (527)	311,052	224,690	39,444	86,362
建物	260,666	4,522	7,679	257,509	174,199	8,991	83,309
構築物	5,386	92	245	5,234	3,028	150	2,205
機械装置及び運搬具	49,668	1,638	3,109	48,197	36,658	2,923	11,539
工具、器具及び備品	31,021	2,589	3,076 (26)	30,533	22,612	2,702	7,920
土地	48,229	-	-	48,229	-	-	48,229
リース資産	3,028	408	640	2,796	1,927	432	868
建設仮勘定	16,390	37,074	26,763	26,701	-	-	26,701
有形固定資産計	811,805	66,198	147,748 (553)	730,255	463,117	54,645	267,138
無形固定資産							
ソフトウェア	740,666	69,855	78,037 (594)	732,484	511,299	64,605	221,184
ソフトウェア仮勘定	62,479	70,201	68,776	63,904	-	-	63,904
リース資産	105	28	79	54	11	20	42
その他	5,196	0	9	5,187	3,047	32	2,140
無形固定資産計	808,447	140,085	146,902 (594)	801,630	514,358	64,658	287,271
長期前払費用	6,604	4,967	4,916	6,656	-	-	-
投資その他の資産 (その他)	2,109	137	190	2,056	1,843	72	212

(注) 1. 「投資その他の資産(その他)」については、役務の提供を受ける期間に応じて毎期均等償却を行っております。

2. 「投資その他の資産(その他)」については、償却対象資産のみを記載しております。

3. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 当期増加額及び減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

データ通信設備	増加額	データ通信機械設備	17,764百万円	データ通信端末設備	2,106百万円
	減少額	データ通信機械設備	100,208百万円	データ通信端末設備	6,024百万円
建設仮勘定	増加額	データ通信機械工事	1,612百万円	データ通信端末工事	10,856百万円
ソフトウェア	増加額	データ通信用ソフトウェア	66,062百万円		
	減少額	データ通信用ソフトウェア	44,140百万円		
ソフトウェア仮勘定	増加額	データ通信用ソフトウェア	24,750百万円		

5. 当期償却額の配分状況は、次のとおりであります。

製造原価の直接費への計上高	516百万円
売上原価の直接費への計上高	114,448百万円
製造原価及び売上原価の間接費への計上高	564百万円
建設仮勘定（社内設備）への計上高	166百万円
ソフトウェア仮勘定（社内設備）への計上高	143百万円
販売費及び一般管理費	3,423百万円
“（研究開発費）	114百万円
合計	119,376百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	668	124	34	137	621
受注損失引当金	3,669	1,246	3,022	51	1,841

（注）1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は、洗替による戻入額98百万円のほか、債権回収による戻入額39百万円であります。

2. 受注損失引当金は、対応する仕掛品との相殺前の金額（仕掛品との相殺額356百万円）で記載しております。また、当期減少額「その他」の金額は、当事業年度末における手持受注案件に係る損失見積額の期首からの減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（平成25年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	-
預金	
当座預金	37,637
普通預金	32,993
通知預金	1,000
別段預金	12
外貨建預金	2,169
小計	73,812
合計	73,812

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
本田技研工業(株)	233
カヤバ工業(株)	0
合計	234

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成25年4月	109
平成25年5月	123
平成25年8月	0
合計	234

売掛金

相手先	金額（百万円）
中央府省等	42,978
日本郵政グループ	10,572
(株)ミライト	7,046
地方公共団体	5,202
一般社団法人 日本たばこ協会	5,186
その他	105,198
合計	176,185

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
151,955	772,954	748,725	176,185	80.95	77.5

(注) 1. 当期発生高には、消費税等が含まれております。

2. 前期繰越高及び当期回収高には、工事進行基準にかかる売掛金30,620百万円が、当期発生高及び次期繰越高には、工事進行基準にかかる売掛金35,212百万円がそれぞれ含まれております。なお、工事進行基準にかかる売掛金控除後の回収率は83.59%、滞留期間は64.9日であります。

たな卸資産
仕掛品

区分	金額(百万円)
システム開発等	
センタ設備工事	2,066
端末設備工事	2,312
ソフトウェア開発	5,608
その他	2,685
合計	12,672

商品

区分	金額(百万円)
データ通信装置等	715
合計	715

貯蔵品

区分	金額(百万円)
保守用物品	664
事務用消耗品等	324
合計	989

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
NTT DATA EMEA Ltd. (子会社株式)	50,122
(株)JSOL (子会社株式)	11,686
NTT DATA Asia Pacific Pte. Ltd. (子会社株式)	8,330
日本電子計算(株) (子会社株式)	8,279
(株)NTTデータMSE (子会社株式)	4,107
その他	43,606
合計	126,133

その他の関係会社有価証券

相手先	金額（百万円）
NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.	122,687
NTT DATA EUROPE GmbH & CO. KG	38,787
エフエム品川特定目的会社	18,000
恩梯梯数据（中国）投資有限公司	5,224
恩梯梯数据（中国）有限公司	974
その他	942
合計	186,616

買掛金

相手先	金額（百万円）
日本電気(株)	9,959
富士通(株)	7,989
(株)NTTデータ・アイ	6,199
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)	5,737
(株)日立製作所	4,135
その他	44,385
合計	78,406

前受金

相手先	金額（百万円）
中央府省等	41,506
(株)しんきん情報システムセンター	9,134
三井住友海上あいおい生命保険(株)	6,216
信組情報サービス(株)	5,403
NKSJひまわり生命保険(株)	5,206
その他	28,345
合計	95,812

社債（1年以内に償還予定の社債を含む）

区分	金額（百万円）
国内無担保普通社債	274,939
合計	274,939

（参考）詳細は、連結附属明細表のとおりであります。

長期借入金（１年以内に返済予定の長期借入金及び関係会社長期借入金を含む）

相手先	金額（百万円）
エフエム品川特定目的会社	14,797
(株)日本政策投資銀行	10,000
(株)みずほコーポレート銀行	9,868
信金中央金庫	8,000
第一生命保険(株)	7,000
その他	44,808
合計	94,474

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	(注)
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nttdata.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 平成25年5月8日開催の取締役会の決議により、株式の分割に伴い平成25年10月1日を効力発生日として、当社定款を変更し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。
- 2 平成25年6月19日開催の第25回定時株主総会の決議により、株式の分割及び単元株制度の採用に伴い平成25年10月1日を効力発生日として、当社定款を変更し、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
- 3 平成25年6月19日をもって、当社登記簿に記載の「公告をする方法」を変更し、当社の電子公告掲載アドレスを「<http://www.nttdata.com/jp/ja/>」に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

第25期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日現在までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第24期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月21日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第24期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月21日関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月22日関東財務局長に提出。
- (4) 訂正発行登録書（普通社債）
平成24年8月10日、平成24年11月12日及び平成25年2月12日関東財務局長に提出。
- (5) 四半期報告書及び確認書
第25期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。
第25期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出。
第25期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出。
- (6) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成24年6月22日関東財務局長に提出。
- (7) 発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類
平成25年6月7日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月19日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前野 充次指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 宏高

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月19日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前野 充次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 清幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田 宏高

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。